

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第32期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社フジタコーポレーション
【英訳名】	FUJITA CORPORATION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 博章
【本店の所在の場所】	北海道苫小牧市若草町5丁目3番5号
【電話番号】	(0144)34-1111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 清作
【最寄りの連絡場所】	北海道苫小牧市若草町5丁目3番5号
【電話番号】	(0144)34-1111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 清作
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 株式会社ジャスダック証券取引所が平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所に吸収合併されたため、  
本報告書提出日現在の「縦覧に供する場所」は株式会社大阪証券取引所となっております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月
売上高 (千円)	9,489,696	9,801,584	9,923,410	8,947,542	8,346,884
経常利益又は経常損失 (千円)	120,499	79,402	283,635	13,136	33,307
当期純利益又は当期純損失 (千円)	31,945	24,356	902,133	20,489	22,709
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	386,950	388,153	388,153	388,153	388,153
発行済株式総数 (株)	8,898	8,916	8,916	8,916	8,916
純資産額 (千円)	1,471,122	1,404,831	435,349	436,348	485,589
総資産額 (千円)	7,872,867	8,541,161	7,775,597	7,140,682	6,853,984
1株当たり純資産額 (円)	165,331.77	157,563.00	48,827.86	48,939.99	54,462.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,700.00 ( - )	3,700.00 ( - )	- ( - )	- ( - )	500.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	3,698.67	2,734.57	101,181.47	2,298.02	2,547.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	3,552.65	2,719.00	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.7	16.4	5.6	6.1	7.1
自己資本利益率 (%)	2.6	1.7	-	4.7	4.9
株価収益率 (倍)	61.91	54.85	-	19.41	23.12
配当性向 (%)	100.0	135.3	-	-	19.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	499,246	501,035	299,621	470,085	505,712
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,397,295	1,192,419	652,068	276,215	214,126
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,572	776,392	122,929	443,398	298,117
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	500,506	585,513	355,995	106,467	99,934
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	198 (766)	194 (843)	195 (878)	159 (956)	146 (720)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第30期については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため、第31期及び第32期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第30期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 従業員数の（ ）外書きは臨時雇用者数を示し、総労働時間を 1 日7.5時間 / 人（当社就業規則による実働時間）換算で算出したものであります。
6. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和53年3月	北海道苫小牧市に(有)ファミリーフーズを設立 (株)ダスキンと「ミスタードーナツチェーン契約」を締結
4月	北海道苫小牧市に「ミスタードーナツ苫小牧駅前ショップ」第1号店を開店
昭和61年10月	(株)モスフードサービスと「モスバーガーチェーンフランチャイズ契約書」を締結
11月	北海道苫小牧市に「モスバーガー苫小牧店」第1号店を開店
平成2年2月	(有)ファミリーフーズを株式会社に組織変更
平成5年10月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)と「蔦屋書店及びTSUTAYAフランチャイズチェーン加盟店契約書」を締結 札幌市東区に「TSUTAYA北14条光星店」第1号店を開店
平成8年4月	(株)ファミリーフーズを(株)フジタコーポレーションに商号変更
7月	札幌市東区に直営にて「かつてん北14条光星店」第1号店を開店
平成9年6月	ローソン札幌北14条店を運営する(株)フジックス株式を追加取得し子会社化(出資比率72%)
平成10年3月	(株)どんと「ザ・どん加盟店契約書」を締結 青森県八戸市に「ザ・どん八戸ピアドゥ店」第1号店を開店
平成11年10月	「TSUTAYA平岡店」内の書籍部門を閉鎖し直営にて「BOOK・NET・ONE平岡店」第1号店を開店
平成12年7月	「TSUTAYA平岡店」のフランチャイズ契約を解除し直営にて「NET・ONE平岡店」第1号店を開店
平成13年2月	五苑マルシン(株)と「フランチャイズチェーン加盟店契約書」を締結
3月	青森県八戸市に「焼肉五苑八戸石堂店」第1号店を開店
平成14年2月	(株)フジックス株式を追加取得し100%子会社化
3月	ライトクロス(株)と「アフロディーテフランチャイズ契約書」を締結
平成15年3月	北海道苫小牧市表町に本社を移転
7月	(株)ドトールコーヒーと「ドトールコーヒーショップチェーン加盟店契約書」を締結
8月	宮城県名取市に「ドトールコーヒーショップ名取田高店」第1号店を開店
11月	(株)はなまると「まんまるはなまるうどんフランチャイズチェーン加盟店契約書」を締結 仙台市宮城野区に「はなまるうどん仙台幸町イオン店」第1号店を開店
平成16年2月	北海道苫小牧市若草町に本社を移転
3月	(株)タスコシステム(現(株)ジー・ネットワークス)と「暖中フランチャイズチェーン加盟店契約書」を締結 北海道千歳市に「暖中千歳店」第1号店を開店
平成16年6月	(株)ランシステムと「スペースクリエイト自遊空間フランチャイズ契約書」を締結 (株)タスコシステム(現(株)ジー・ネットワークス)と「暖中フランチャイズチェーン地区本部認定契約書」を締結
7月	北海道函館市に「スペースクリエイト自遊空間函館花園店」第1号店を開店
9月	札幌市北区に「北前そば高田屋北8条店」第1号店を開店
平成17年4月	ジャスダック証券取引所へ上場
7月	(株)OMGと「リラックスエアリアフランチャイズ契約書」を締結
平成18年3月	(株)セリアと「セリア販売代理店基本契約書」を締結 「セリア生活良品苫小牧若草店」第1号店を開店
8月	五苑マルシン(株)と「フランチャイズチェーン地域本部認定契約書」を締結
11月	(株)みずほ銀行と「宝くじ発売等の事務の再受託に関する基本約定書」を締結 札幌市東区に「宝くじ北14条光星店」第1号店を開店
平成19年1月	札幌市白石区に「情熱ホルモン札幌白石店」第1号店を開店
平成20年9月	北海道苫小牧市に直営にて「キッチンワン苫小牧店」第1号店を開店
平成21年4月	(株)ベビーフェイスと「フランチャイズ契約書」を締結
7月	札幌市清田区に「ベビーフェイスプラネット札幌平岡店」第1号店を開店
平成22年1月	(株)サムライズと「米乃家加盟店契約書」を締結 仙台市宮城野区に「米乃家仙台幸町イオン店」第1号店を開店

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び非連結子会社1社で構成されております。現在、当社では、フランチャイズシステムによってチェーン展開しておりますフランチャイジー事業17業態、当社自らが運営しておりますオリジナルブランド事業4業態、フランチャイザーとして2業態・エリアフランチャイザーとして4業態を運営しております。

事業内容は、以下のとおりであります。

フランチャイジー事業として下記の事業を展開しております。 (平成22年3月31日現在)

事業部門別	事業内容	店舗数	契約数
飲食部門			
ミスタードーナツ	ドーナツ専門店	32	-
モスバーガー	ハンバーガー専門店	5	-
ザ・どん	海鮮丼専門店	2	-
焼肉五苑	焼肉専門店	2	-
アフロディーテ	クレープ専門店	1	-
ドトールコーヒーショップ	コーヒー専門店	1	-
はなまるうどん	セルフ讃岐うどん専門店	3	-
暖中	中華料理専門店	4	-
北前そば高田屋	蕎麦主体の和風居酒屋	4	-
情熱ホルモン	ホルモン専門店	2	-
ベビーフェイス プラネット	パリ風カフェレストラン	1	-
米乃家	たい焼専門店	1	-
エリアフランチャイザー			
焼肉五苑	焼肉専門店	-	-
暖中	中華料理専門店	-	-
情熱ホルモン	ホルモン専門店	-	-
小計		58	-
物販部門			
T S U T A Y A	D V D ・ C D等のレンタル及び販売、書籍・文具の販売	5	-
スペースクリエイト自遊空間	アミューズメント複合カフェ	7	-
セリア生活良品	100円ショップ	1	-
小計		13	-
ウェルネス部門			
リラックス	リラクゼーションサロン	5	-
宝くじ	宝くじ等の売りさばき	6	-
エリアフランチャイザー			
リラックス	リラクゼーションサロン	-	3
小計		11	3
合計		82	3

オリジナルブランド事業として各に事業を展開しております。

事業部門別	事業内容	店舗数	契約数
飲食部門			
かつてん	丼専門店	12	-
キッチンワン	スパゲティ・ハンバーグ等洋食店	2	-
小計		14	-
物販部門			
BOOK・NET・ONE	本・ゲームソフト・CD等のリサイクル店	11	-
NET・ONE	家電・家具・衣料品等のリサイクル店	3	-
フランチャイザー			
BOOK・NET・ONE	本・ゲームソフト・CD等のリサイクル店	-	15
NET・ONE	家電・家具・衣料品等のリサイクル店	-	1
小計		14	16
合計		28	16

非連結子会社の㈱フジックスは、コンビニエンスストア「ローソン」(1店舗)を経営しております。

当社はこれまで複数のフランチャイズ本部と加盟店契約を締結し、多店舗化を行なうことで事業展開を図って参りました。しかし、フランチャイズ契約におけるパッケージのルールとして独自の発想を持ち込むことは制限されております。当社は今まで培ったノウハウを活かし、社訓であります「創意」・「熱意」・「誠意」を発揮する場としてオリジナルブランド事業を開発し、出店にも尽力して参りました。

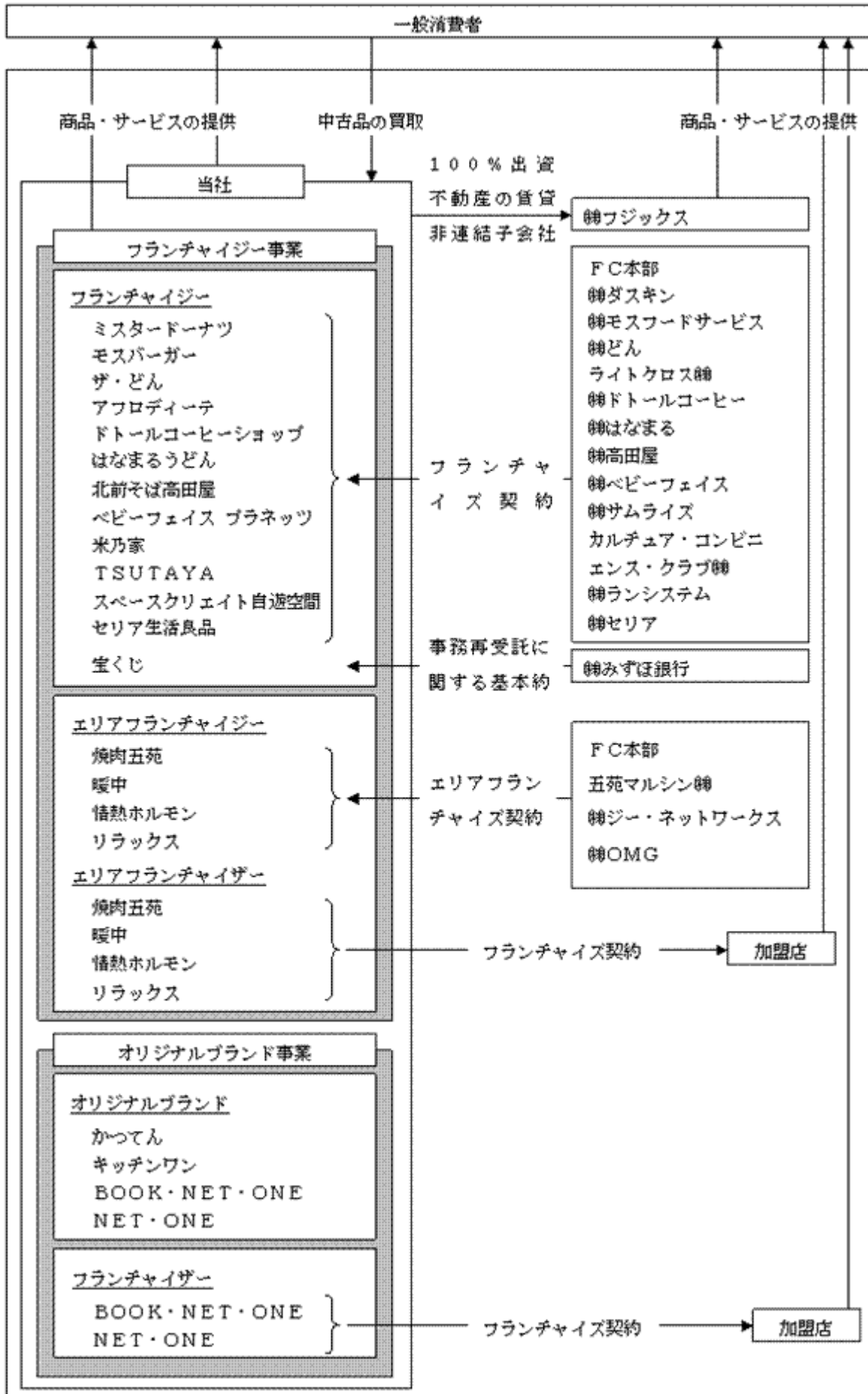
フランチャイジー事業における経験とノウハウの蓄積をオリジナルブランド事業の開発に活かすことと、各種の異なる業種・業態の店舗運営や顧客サービスの良い面をそれぞれ取り入れる当社独自の「シナジー経営」は、当社のビジネスモデルでなければ成しえないものであり、店舗運営における効率性・生産性の向上、店舗の活性化とサービス・品質の向上等、大きな効果をもたらしております。

消費者のニーズが変化し、多様化がますます進行する中で当社は21業態を数える「多業種・多業態」展開へ変化して参りました。この事は出店場所の選択肢が広がるとともに出店場所による業態の選定と組み合わせが可能となります。今後とも日々、お客様と直接接する業務の中から顧客ニーズの変化を適格に把握し、多様化が予測されるライフスタイルの変化にも対応するべく、業態間のサービスやノウハウを融合させて参りたいと考えております。

なお、出店に関する基本姿勢として、フランチャイジー事業・オリジナルブランド事業の双方の展開における、直営店を中心とした事業戦略を今後も継続するとともにオリジナルブランドである「BOOK・NET・ONE」のフランチャイズ本部として加盟店の募集を行ない、経営の指導・援助を行なうべく、これらの事業の拡大を図って参ります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
146(720)	34.6	7.0	3,648,681

- (注) 1. 従業員数の( )内書きは臨時雇用者数を示し、総労働時間を1日7.5時間/人(当社就業規則による実働時間)換算で算出したものであります。
2. 従業員数外書きが前事業年度末に比べて13名減少しておりますが、その主な理由は、店舗閉鎖及び営業譲渡によるものであります。
3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界同時不況やドバイショック等の影響による失業率が依然として高く、厳しい状況が続いております。今回の政権交代による景気対策に期待が上がりましたが、原油や原材料の高騰、企業収益の悪化や設備投資の制御等により、景気回復には依然厳しいものがあります。また、デフレによる企業間の低価格競争や消費低迷、そして所得減少や雇用不安に歯止めがかからず、個人消費の冷え込みが続いております。

当社の事業地盤としております北海道・東北地区におきましても、個人消費をめぐる環境は非常に厳しい状況で依然として低調なまま推移しております。また、同業他社との店舗間競争も激しく、厳しい環境が継続しております。

このような状況のもと、当社においては経営基盤の充実強化に努め、業績の向上と社業の発展に総力を傾注し、積極的な業態変更をはじめ、不採算店舗の改善をすすめ、営業店舗においてはお客様に支持される店舗を作り上げるため、Q（クオリティ）・S（サービス）・C（クリンリネス）・T（トレーニング）・M（マネジメント）を心掛けて運営して参りました。

店舗展開におきましては、「おむらいす亭宇都宮店」を「かつてん」に業態変更し、「暖中平岡店」を北海道初のバリ風カフェレストラン「ベビーフェイスプラネット」、そして「CAFÉ'S t a さいわい横丁店」をたい焼きの「米乃家」に、新規業態へと変更いたしました。

「BOOK・NET・ONE」フランチャイズ本部としましては、加盟店2店舗を新規出店し、加盟店の合計が15店舗となっております。

また、3店舗の営業譲渡、3店舗の業態変更、不採算店3店舗の閉店を行ないました。

これにより、当事業年度における当社の稼働店舗は21業態110店舗となり（前年同期末22業態116店舗）、この結果売上高8,346百万円（前年同期比6.7%減）、既存店売上高は（同2.7%減）、新規店売上高は（同227.1%増）となっております。販売費及び一般管理費は4,682百万円（同8.6%減）となり、減少の主なものは、人件費、水道光熱費等のコスト削減効果及び店舗閉鎖による家賃等の店舗経費の減少であります。

この結果、営業利益133百万円（同75.4%増）、経常利益33百万円（同153.5%増）となりました。また、不採算店の業態変更及び閉店を実施したことで店舗閉鎖損失等13百万円の特別損失を計上いたしました。

この結果、当期純利益は22百万円（同10.8%増）となりました。

#### フランチャイジー事業

フランチャイジー事業の出店につきましては、新規出店を2店舗、3店舗の閉店、2店舗の業態変更及び2店舗の営業譲渡をしたことで3店舗の減少となりました。各店舗において、各フランチャイズ本部の定める施策の忠実な履行と当社の店舗運営の原則と位置づけておりますQ・S・C・T・Mを強化することで、既存店の活性化を図り、お客様に喜んでいただける店舗づくりを実践して参りました。その結果、売上高は6,892百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

#### オリジナルブランド事業（当社独自運営事業）

オリジナルブランド事業の出店につきましては、新規出店を1店舗、3店舗の閉店、1店舗の業態変更及び1店舗の営業譲渡をしたことで3店舗の減少となりました。不採算店舗の閉店及び営業譲渡を行なうとともに、フランチャイジー事業と同様、Q・S・C・T・Mの強化を行なうとともに商品開発・オペレーションの改善・生産性の向上とそれに伴う経費を削減するシステムの構築に尽力し、同業他社に負けない価格及びサービスの提供を行なうことで、お客様にご満足いただける店舗を目指して参りましたが、その結果、売上高は1,454百万円（同12.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ6百万円減少し、99百万円となっております。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、505百万円の収入であり前年同期と比べ35百万円増加しております。

これは主に、税引前当期純利益19百万円ではあるものの、非資金項目である減価償却費554百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、214百万円の支出であり、前年同期と比べ62百万円支出減となりました。

これは主に、定期預金の払戻しによる収入200百万円があるものの、定期預金の預入れによる支出122百万円、有形固定資産の取得による支出353百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、298百万円の支出であり、前年同期と比べ145百万円支出減となりました。

これは主に長期借入による収入1,550百万円があるものの、長期借入金返済による支出2,086百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は最終消費者に対する飲食業及び物販業を主に行なっているため、該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
<b>フランチャイジー事業</b>		
ミスタードーナツ (千円)	684,772	96.5
モスバーガー (千円)	127,328	104.4
ザ・どん (千円)	25,748	96.5
焼肉五苑 (千円)	80,314	98.6
アフロディーテ (千円)	10,245	46.6
おむらいす亭 (千円)	5,678	13.5
ドトールコーヒーショップ (千円)	10,125	95.2
はなまるうどん (千円)	82,090	103.5
暖中 (千円)	118,805	64.4
北前そば高田屋 (千円)	109,408	106.4
情熱ホルモン (千円)	30,611	122.1
ベビーフェイスプラネット (千円)	30,997	-
米乃家 (千円)	2,675	-
飲食小計 (千円)	1,318,802	93.5
T S U T A Y A (千円)	845,296	85.7
スペースクリエイト自遊空間 (千円)	87,413	97.6
セリア生活良品 (千円)	86,795	104.5
物販小計 (千円)	1,019,504	88.0
リラックス (千円)	373	-
宝くじ (千円)	199,453	120.4
ウェルネス小計 (千円)	199,826	120.6
フランチャイジー事業計 (千円)	2,538,133	92.8
<b>オリジナルブランド事業</b>		
かつてん (千円)	164,951	95.1
C A F E ´ S t a (千円)	3,355	78.5
キッチンワン (千円)	30,722	311.0
焼肉家族焼き道楽 (千円)	1,006	6.8
飲食小計 (千円)	200,035	94.6
BOOK・NET・ONE (千円)	445,251	97.0
NET・ONE (千円)	40,597	86.1
物販小計 (千円)	485,848	96.0
オリジナルブランド事業計 (千円)	685,884	95.6
合計 (千円)	3,224,017	93.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
フランチャイジー事業		
ミスタードーナツ (千円)	2,373,791	98.1
モスバーガー (千円)	303,575	101.8
ザ・どん (千円)	69,364	94.7
焼肉五苑 (千円)	204,899	97.7
アフロディーテ (千円)	27,582	49.0
おむらいす亭 (千円)	19,284	14.4
ドトールコーヒーショップ (千円)	24,455	93.0
はなまるうどん (千円)	222,535	102.2
暖中 (千円)	396,599	69.1
北前そば高田屋 (千円)	345,529	107.0
情熱ホルモン (千円)	86,881	120.8
ベビーフェイスプラネット (千円)	91,587	-
米乃家 (千円)	6,913	-
飲食小計 (千円)	4,173,000	94.4
T S U T A Y A (千円)	1,703,452	92.8
スペースクリエイト自遊空間 (千円)	570,688	95.3
セリア生活良品 (千円)	116,446	105.0
物販小計 (千円)	2,390,586	93.9
リラックス (千円)	111,331	84.0
宝くじ (千円)	217,676	120.4
ウェルネス小計 (千円)	329,007	104.9
フランチャイジー事業計 (千円)	6,892,594	94.7
オリジナルブランド事業		
かつてん (千円)	467,987	96.0
C A F E ' S t a (千円)	8,719	26.6
キッチンワン (千円)	92,675	318.1
焼肉家族焼き道楽 (千円)	2,852	9.2
飲食小計 (千円)	572,234	98.6
B O O K ・ N E T ・ O N E (千円)	749,297	79.0
N E T ・ O N E (千円)	132,758	97.8
物販小計 (千円)	882,055	81.3
オリジナルブランド事業計 (千円)	1,454,290	87.3
合計 (千円)	8,346,884	93.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記「BOOK・NET・ONE」には、フランチャイザー売上高が当事業年度は183,171千円含まれております。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、デフレによる低価格競争や個人消費の伸び悩みの中、事業をとりまく環境は依然として厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況の中、商品や販売の見直し強化を図り、更なるコスト削減に取り組み、営業基盤と財務体質の強化に努めて参ります。Q・S・C・T・Mを遵守し、ホスピタリティを更に向上させながら幅広い顧客ニーズに応えるべく、お客様の安心・安全を確保し、店舗設備・商品・メニュー・サービスを見直し、売上高及び収益の増大に努力して参ります。

また、加盟店戦略として、加盟店店舗の拡大を図り、ロイヤリティ収益体質への変換を進めることで、当社を支える安定収益事業となるよう、本部組織体制を強化して参ります。

当社が今後、中長期的戦略を実行していくために対処すべき課題として下記の事項を考えております。

#### (1) オリジナルブランド事業を中心とする各業態のブランドイメージ向上とお客様の利用意向度の向上

直営店の出店を基礎とした事業拡大を行なうために、各業態のブランドイメージがお客様に広く認知されるよう積極的にアピールするとともに、お客様に受け入れられ、利用し続けて頂くためのサービスの向上を目指す所存であります。

#### (2) 更なる加盟店ネットワーク規模の拡大

直営店の出店を基礎とした事業拡大を行なうとともに、フランチャイズ事業並びにエリアフランチャイズ事業における更なる加盟店の積極的な募集活動の強化並びに契約済み加盟店の出店を加速しネットワーク規模を拡大する所存であります。

#### (3) 加盟店の業務支援サービスの拡充と向上

当社オリジナルブランド事業の中より「BOOK・NET・ONE」等のブランドを新たなフランチャイズ事業として加盟店を募集できる様ノウハウの蓄積とパッケージの開発等に尽力し、当社の新たな収益の柱と位置づけ収益の拡大を図る所存であります。

#### (4) 投下資本利益率(ROI)を基準とした出店政策の推進

従来より投下資本利益率(ROI)を基準とした出店をしておりましたが、今後はよりROIの高い業態へ投資を集中し、資本の効率及び生産性を高める出店戦略をして参ります。

#### (5) 人材育成プランの実施

更なる成長に向けて出店を進めていく上で優秀な人材を確保し、お客様に満足して頂けるサービスを提供できる人材として育成していくことは重要な課題であると認識しております。このため当社は、スキルアップ研修の充実化、自己啓発を支援する環境作りの整備を図ることで創造性(マニュアルにとらわれない人材育成)を高め、社会やお客様等から高く評価される企業への成長を目指して参ります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

なお、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### (1) フランチャイズ契約について

平成22年3月期において、当社の売上高の82.6%を占めるフランチャイジー事業において、当社は、(株)ダスキンやカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)等と締結したフランチャイズ契約に基づいて、「ミスタードーナツ」(平成22年3月期売上高全体の28.5%)や「T S U T A Y A」(同20.4%)等の店舗をフランチャイジーとして展開しております。当該契約においては、類似の事業を展開してはならないこと、ノウハウの漏洩禁止やチェーン組織の名声を傷つけないこと等の加盟店の義務が定められており、当社がこれらに違反した場合には、当該契約を解除されるだけでなく損害賠償や営業の停止を請求される可能性があります。また、それらに付随して、飲食・物販業界における信用の低下のみならず社会的信用の低下を招くこと等により、新たなフランチャイズ契約が困難になること、違反をしていないフランチャイズ契約においても新規出店の許可を受けるために通常より長い時間を要するようになることや既存店の来店客数が減少すること等で当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、フランチャイジー事業においては、フランチャイザーの経営方針、商品施策や経営状況等により、来店客数の減少や顧客単価の低下等を招き、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、平成22年3月末現在において、当社が締結しているフランチャイズ契約に違反している事実はありません。また、オリジナルブランド事業においては、以下のとおりフランチャイジー事業と事業内容が類似する可能性のある店舗を展開しておりますが、当社は、現在運営している店舗につきフランチャイズ契約に違反がない旨の確約書を各フランチャイザーから受領しております。このようにフランチャイジー事業と事業内容が類似する可能性のあるオリジナルブランド事業の今後の出店につきましては、対象となるフランチャイザーから、出店の都度、確約書により承認を得ることとしております。万一確約書による承認を得られない場合には、当社の事業展開等に制約を受ける可能性があります。

フランチャイジー事業		類似する可能性のあるオリジナルブランド事業
店舗ブランド	フランチャイザー	店舗ブランド
ザ・どん	(株)どん	かつてん

(注) (株)どんは、(株)ダスキンの子会社であります。

## (2) 事業展開について

## (a) 出店政策について

当社が、平成22年3月末において直営により出店している店舗数は合計110店であり、うちフランチャイジー事業で飲食部門58店、物販部門13店舗、ウェルネス部門11店舗の計82店舗と、オリジナルブランド事業で飲食部門14店舗、物販部門14店舗の計28店舗を展開しております。また、出店場所は、ショッピングセンター内への出店が平成22年3月末で42店舗と全店舗数の38.2%となっております。なお、フランチャイザーとしては19店舗の運営指導等を行っております。

当社の出店地域は、関東以北となっており、平成22年3月末において北海道78店舗、東北地方（青森県、岩手県、秋田県、山形県、宮城県）29店舗、関東地方（栃木県、群馬県、神奈川県）3店舗であります。

従来、当社はフランチャイジー事業の飲食部門を中心とした出店を行なう一方、賃借先との交渉の上、不採算店等を退店することで業容の拡大を図ってきました。今後は、出店地域について従来から展開している北海道、東北地方を重視して出店していく方針であります。出店条件に合致する物件が確保できないこと等により計画通りに出店できない場合や、競合状況等により出店後の販売状況が芳しくない場合等において、当社の事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

		第28期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第29期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第30期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第31期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)		9,489,696	9,801,584	9,923,410	8,947,542	8,346,884
フランチャイジー事業 (千円)		7,840,750	8,204,217	8,307,078	7,281,541	6,892,594
オリジナルブランド事業(千円)		1,648,945	1,597,366	1,616,331	1,666,000	1,454,290
営業損益(千円)		215,080	165,532	177,015	76,368	133,925
経常損益(千円)		120,499	79,402	283,635	13,136	33,307
特別損失のうち退店等に伴う損失(千円)		2,882	4,721	303,362	50,146	13,558
当期純損益(千円)		31,945	24,356	902,133	20,489	22,709
フランチャイジー 事業	期末店舗数 (店)	82	96	97	85	82
	飲食部門	64	69	68	60	58
	物販部門	12	13	14	13	13
	ウェルネス部門	6	14	15	12	11
オリジナルブランド事業	期末店舗数 (店)	27	28	30	31	28
	飲食部門	13	15	14	15	14
	物販部門	14	13	16	16	14
合計	出店数(店)	14	22	15	4	3
	閉店数(店)	9	7	12	15	9
	期末店舗数 (店)	109	124	127	116	110

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 退店等に伴う損失は、固定資産除却損、固定資産売却損及び店舗閉鎖に伴う費用の合計額であります。

3. 上記店舗数は、直営店舗のみとなっております。

4. 出店数には譲受店舗が含まれております。

5. 閉店数には譲渡店舗が含まれております。

(b) 有利子負債依存度について

当社は、新規出店に際して建物入居のための敷金保証金、店舗建築、内装設備等のための資金が必要となります。加えて、フランチャイジー事業においては、加盟金、加盟保証金等の資金が必要となります。当社はこれらの資金を金融機関からの借入金及び社債の発行等により賄っているため、負債・純資産合計に占める有利子負債の比率が高い水準にあり、平成22年3月期末で80.9%となっております。また、平成22年3月期における支払利息と社債利息の合計額は131,937千円であり、売上高の1.6%となっております。

今後につきましては、自己資本の強化に努める方針であります。金利動向及び金融情勢の変化等による支払利息及び社債利息の増加等により、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

	第28期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第29期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第30期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第31期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(負債の部)					
短期借入金(千円)	400,000	100,000	100,000	-	370,000
1年以内返済予定の長期借入金(千円)	1,395,220	1,644,673	2,010,947	2,111,196	1,731,978
1年以内償還予定の社債 (千円)	200,000	300,000	290,000	130,000	100,000
短期リース債務(千円)	-	-	-	-	2,354
社債(千円)	420,000	590,000	300,000	170,000	70,000
長期借入金(千円)	2,895,598	3,486,681	3,576,325	3,422,678	3,265,115
長期リース債務(千円)	-	-	-	-	8,084
小計(A)(千円)	5,310,819	6,121,355	6,277,273	5,833,874	5,547,531
負債・純資産合計(B) (千円)	7,872,867	8,541,161	7,775,597	7,140,682	6,853,984
(A)/(B)	67.5%	71.7%	80.7	81.7	80.9

(c) 敷金保証金について

当社は、出店に際して賃借物件により店舗開発を行なうことを基本方針としており、平成22年3月末現在、110店舗中、89店舗につき土地及び建物を賃借し、14店舗につき土地を賃借しております。その結果、敷金保証金の資産合計に占める割合は、平成22年3月末現在14.0%となっております。当該敷金保証金は賃貸借契約の終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃借先の経営状況等によっては、当該店舗に係る敷金保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が生じる可能性があります。

また、当社店舗の不採算等により当社が賃貸借契約終了前の解除を行なった場合には、当該契約に基づき敷金保証金の一部又は全部が返還されないことや将来において当該賃借先が保有する物件の当社による賃借が困難となる可能性があります。

(d) エリアフランチャイザー事業について

当社は、「焼肉五苑」、「暖中」、「情熱ホルモン」及び「リラックス」のエリアフランチャイザー契約を締結しております。今後は、従来のフランチャイジー事業及びオリジナルブランド事業に加えて、当該事業を推進していく方針であります。

但し、加盟店の出店に際しては、出店条件に合致した物件が確保できないこと等により出店数や出店時期が当社の計画通りに進まない場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 人材の育成及び確保について

当社の事業の柱である店舗運営においては、高品質の商品とサービスを顧客に提供するため優秀な人材を必要としており、店舗責任者は時間を掛けて教育することが必要であります。当社は、店舗責任者はすなわち社長代行であるとの認識から従来からその育成には十分な時間を掛けており、各フランチャイザーが定める研修や当社独自の研修を行なうことで商品知識や接客技術の習得をはじめとする人材の育成にも継続的に取り組んでおります。また、年1回の定期採用のみならず出店に備えた人材の確保を目的として技能・経験を考慮し、基準に達していると考えられるパート・アルバイト従業員を正社員として登用する等の中途採用を実施しております。

しかしながら、店舗責任者等の人材育成が順調に進まなかった場合、もしくは、当社が店舗責任者等として必要な人材を十分に確保できなかった場合には当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。



(f) 中古品の仕入について

当社の「BOOK・NET・ONE」並びに「NET・ONE」においては一般消費者より、中古品を仕入れて販売しておりますが、新商品市場の動向や競合先の出店動向等により商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって質・量とも安定的に中古品を確保できるとは限りません。従いまして、中古品の仕入状況によっては商品不足により販売機会を逃すことになり、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社は多くの業態を展開しており、各業態に必要なとされる許可を得て営業活動を行っております。

(a) 食品衛生法について

当社の飲食部門では「食品衛生法」による規制を受けております。このため、店舗所在管轄都道府県知事の認可を得て営業しております。

当社は、食品衛生法の遵守を常に心掛け、各店舗では食品衛生管理者を管轄保健所に届出しており、衛生管理マニュアルに従って、日常的に食材の品質管理や店舗の衛生管理を行っております。また、外部による食品衛生検査を定期的実施し衛生管理の徹底を図っております。

当社におきましては現在までに衛生問題に関連して重大な事故、訴訟、行政等の指導を受けた事実はありませんが、万一に備えて、生産物賠償責任保険及び食中毒・特定感染症利益担保特約を含んだ店舗総合保険契約を締結しております。

しかしながら、今後、店舗内において食中毒等の発生の危険性については否定できず、万一、当社の飲食店舗において食中毒等が発生した場合は、当社の業績等に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(b) 食品リサイクル法について

食品リサイクル法(「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」)により、年間100トン以上食品廃棄物を排出する外食事業者(食品関連事業者)は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、排出する食品残渣物の2割を削減することが義務付けられております。

当社の飲食部門のうちショッピングセンター内で営業している店舗数の割合は、平成22年3月末現在50.0%となっており、ショッピングセンター自体で生ゴミ処理機等を導入しているため、現状において当社は食品リサイクル法において定められた外食事業者に該当しておりません。しかしながら、今後出店が増加することにより食品廃棄物の排出量が増加することが想定されるため、同法の定める外食事業者に該当した場合には、既存の委託処理業者に加えて新たな食品廃棄物再処理可能業者等との取引を行なう必要や、自社で再処理設備を購入し処理を行なわざるを得なくなる等の必要が生じた場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 古物営業法について

当社の「BOOK・NET・ONE」並びに「NET・ONE」業態において、「古物営業法」に基づき「古物商」としてリサイクルショップを運営しております。古物商は、営業所を管轄する公安委員会からの営業許可取得を必要としており、同法及び関連法令による規制の要旨は以下のとおりであります。

(イ) 古物の売買または交換を行なう営業を営む場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。

(ロ) 盗品等の売買の防止、速やかな発見等を図るため、古物営業に係る業務について必要な規制等を行ない、以って窃盗その他の犯罪の防止を図り、及びその被害の迅速な回復に資することを目的とする。

(ハ) 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記載しなければならない。

当社の直営店舗及びフランチャイズ加盟店舗は、古物商として許可を得て営業しており、古物営業法遵守の観点から古物台帳の記入や買取り時の身分確認等、古物営業法に準拠した買取り及び台帳の保管を行っており、盗品買取りが判明した場合には被害者に対する無償回復に適法に対応できる体制を敷いております。

当社においては、これまで当該規制により損害が発生した事実はありませんが、今後も盗品と思われる商品の買取りや未成年者からの買取りに関してはマニュアルを厳守させ、法令厳守体制を維持して参ります。

なお、同法の規制により、買取った商品が盗品又は遺失物と判明した場合には、1年以内であればこれを無償で被害者又は遺失主に回復することとされており、万一買取った商品が盗品等と判明した場合には当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 著作権等管理事業法について

当社の「TSUTAYA」業態におけるDVD及びCD等のレンタルにおいては、月間の映像ソフトや音楽CDの貸与回数に応じた、著作物使用料の支払いが義務付けられる著作権等管理事業法による規制を受けており、主務官庁（文化庁）の認可を得て営業しております。

また、「スペースクリエイト自遊空間」業態におきましては店舗内にコンピュータや家庭用ゲーム機を設置しており、あらかじめコンピュータにインストールされているゲーム並びに家庭用ゲームソフト、DVD等映像ソフトをコンテンツとして提供しております。

これらは著作者にその権利が保護されており、著作権者に認められている権利に抵触する利用を行なう事ができません。従って、当該事業にて業務利用しております、これらの各ソフトウェアは著作権者から業務用としての許諾を受けたもののみを使用しております。

万一同法の改正により著作権料の上昇等が発生した場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 再販価格維持制度について

当社の取扱商品のうち、音楽用CD及び書籍は、新品として販売される段階では「再販価格維持制度」（以下、「再販制度」）の適用を受けております。再販制度とは、メーカーが卸・小売価格を制定し、これを販売者に遵守させる制度であります。私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律では、その総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じております。しかし、同法第6章の適用除外においてこの例外を認めており、その一つが第6章23条の再販制度であります。再販制度は順次見直し作業が進められており、平成13年3月末時点では著作物再販制度を廃止せず存置するとの意向が公正取引委員会より示されましたが、当該制度の見直しの方向性は現段階では予測困難であります。

万一当該制度の見直しにより、当該取扱商品の価格が低下した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 青少年育成条例について

当社の「スペースクリエイト自遊空間」及び「TSUTAYA」業態においては、青少年対策として、各都道府県の定める「青少年保護育成条例」の規制を受けております。当社は、青少年の健全育成の観点から当該条例を遵守し、更なる社会的貢献を果たしていきたいと考えており、以下の対応を行なっております。

16歳未満の利用客には午後8時以降、18歳未満の利用客には午後10時以降の利用を認めておりません。

有害図書類と指定されている、もしくは発行者により利用年齢制限を設けて発行されている図書類は、他の図書類と区分して陳列するとともにその旨を明確に表示し、18歳未満もしくは所定の年齢に達しない青少年による利用が行なわれない様徹底しております。

青少年に有害なインターネットコンテンツ対策として有害情報へのアクセスを制限するフィルタリングシステムを導入したパソコンを利用しております。

未成年者の喫煙・飲酒等の防止に対しては最大限の注意を払うものとし、定期的な店内巡回を行なう等必要な措置をとることとしております。

薬物・可燃物・危険物の持込を禁止しております。

警察との連絡を保ち、必要に応じて補導活動に協力することとしております。

しかしながら、当該規制の内容が変更された場合や万一当該条例に違反した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 中小小売商業振興法について

特定連鎖化事業（小売・飲食のフランチャイズ・チェーン）について、チェーン本部（フランチャイザー）の事業概要及び契約の主な内容等についての情報を、チェーンに加盟しようとする者（フランチャイジー）に対して事前に書面で開示し、説明することを義務付けております。これは特定連鎖化事業者である本部と加盟者間で契約を巡るトラブルが生じることを防止するため定めているものであります。

当社は加盟店としての出店希望者と十分な面談の上、フランチャイズ契約を締結しており、平成22年3月末現在、フランチャイズ契約に関する訴訟や紛争はありませんが、加盟店からフランチャイズ契約に関する訴訟が提起された場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）について

「フランチャイズ・システムに関する独占禁止法上の考え方について」において、フランチャイザーが契約前にフランチャイジーに開示することが望ましい項目を示しております。また、フランチャイザーが予測売上又は予測収益をフランチャイジーに開示する場合、根拠ある事実・合理的算定方法等に基づく必要性及び根拠となる事実・算定方法等を示す必要があることを示しております。これらは小売・飲食のみならず全ての業種のフランチャイズ・チェーンに関して適用されております。

当社は加盟店としての出店希望者と十分な面談の上、フランチャイズ契約を締結しており、平成22年3月末現在、フランチャイズ契約に関する訴訟や紛争はありませんが、加盟店からフランチャイズ契約に関する訴訟が提起された場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 個人情報の管理について

「個人情報の保護に関する法律」によって個人情報を利用している企業が本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供する等した場合には、行政処分が課され、場合によっては刑罰の適用を受ける可能性があります。

当社が運営する「TSUTAYA」のレンタル部門、「スペースクリエイティブ自遊空間」、「リラックス」、「BOOK・NET・ONE」、「NET・ONE」においては顧客毎に会員登録を行なうため、個人情報を保有しており、同法の規制を受けております。

上記に該当する店舗の従業員はいずれも顧客が保有する会員カードを使用する等して、これらの会員の個人情報を閲覧することが可能となっております。

このため、当社は顧客情報管理規程の中で個人情報の厳重な保管管理並びに従業員に対して、知り得た秘密の保持を義務付ける等、保有する個人情報を保護し、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。また万一、不測の事態等により顧客をはじめとする個人情報が外部へ漏洩した際に備えて、法律上の損害賠償金及び費用損害等を補償する、個人情報漏洩賠償責任保険契約を締結しております。

しかしながら、当社が保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、顧客等からの信用の低下による売上減少等により、当社の業績等に影響が生じる可能性があります。

(4) フジタ産業グループについて

当社の代表取締役社長である藤田博章は、昭和63年10月に北海道苫小牧市を中心にホームセンターやガソリンスタンド等を運営するフジタ産業㈱の代表取締役社長に就任し、平成14年10月からは非常勤の取締役会長（現任）に就いております。また、同社の発行済株式総数の92.6%を現在も所有しております。

フジタ産業㈱は液化プロパンガスの輸送等を行なっている藤田荷役㈱の発行済株式総数の100%を所有するとともに事務機器の卸売り等を行なっている㈱キミシマの発行済株式総数の67.5%を所有しております。

今後ともフジタ産業グループの事業上のリスクは、当社グループと分離されているものと認識しておりますが、同社において想定不能な不測の事態が生じた場合、藤田博章の当社取締役社長としての業務に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計について

減損会計の適用により、保有する固定資産及びファイナンス・リース資産等について減損処理が必要になった場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者（正社員以外の労働者で、1週間の所定労働時間が正社員より短い労働者）に対する厚生年金への加入基準を拡大するべく検討しております。

当社は、平成22年3月末現在において720人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、当社が負担する保険料の増加等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、厚生労働省は、短時間労働者の所定外労働時間に対して割増賃金を支払うことを企業に義務付けるべく検討しておりますが、場合によっては当社の人件費負担が増加し、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 食材について

昨今、表示偽装問題等が生じたことで、食材の安全性は、従来以上に外食業界全体の重要な関心事項となっております。当社では、食材の安全を第一に、安定的な確保を図っておりますが、食材の安全性に係る不安等により外食産業からの消費者離れが生じた場合、安全な食材の供給不足や食材市況に大幅な変動が生じた場合等においては、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 顧客動向について

当社の顧客は個人客が主体であるため、天候、流行、嗜好等の要因で新商品・サービス等の販売状況等が左右されることにより来店客数が減少した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新株予約権（ストックオプション）の付与について

当社では、役員及び従業員の会社業績に対する士気を高めることを目的として、新株予約権（ストックオプション）を付与しております。

これらの新株予約権の行使により新株が発行された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材確保のために、新株予約権の付与を実施していくことを検討しており、今後付与される新株予約権の行使が行なわれた場合においても、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) フランチャイジー事業

当社は、「ミスタードーナツ」については㈱ダスキン、「モスバーガー」については㈱モスフードサービス、「ザ・どん」については㈱どん、「アフロディーテ」についてはライトクロス㈱、「ドトールコーヒーショップ」については㈱ドトールコーヒー、「はなまるうどん」については㈱はなまる、「北前そば高田屋」については㈱高田屋、「ベビーフェイスプラネット」については㈱ベビーフェイス、「米乃家」については㈱サムライズ、「TSUTAYA」についてはカルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱、「スペースクリエイティブ自遊空間」については㈱ランシステム、「セリア生活良品」については㈱セリアとそれぞれ、店舗ごとにフランチャイズ契約を締結しております。「宝くじ」については㈱みずほ銀行と事務再受託に関する基本約定を締結しております。また、エリアフランチャイズ本部としての「焼肉五苑」、「情熱ホルモン」については五苑マルシン㈱、「暖中」については㈱ジー・ネットワークス、「リラックス」については㈱OMGとエリアフランチャイズチェーン地区本部認定契約を締結しております。

各契約の概要は以下のとおりであります。

#### ミスタードーナツチェーン契約

契約の内容	ドーナツ等を提供するための方法の付与 原材料及び付属品の提供 品質・数量・衛生管理とサービスの方法の付与 店舗内外のデザイン・看板等の設計図と仕様の提供 商標・商号の使用 マニュアルの貸与並びに教育、トレーニング方法の付与 全ての店舗が統一された商品とサービスを提供するという顧客の評価とイメージの付与 ロイヤリティ・広告分担金の支払の義務
契約の対象	㈱ダスキンが本部機能を有する「ミスタードーナツ」各店
加盟保証金	契約締結時に一定額
ロイヤリティ	営業開始日より30年以上経過した店舗の場合は総売上高の4%、20年経過した店舗の場合は総売上高の5%、10年経過した店舗の場合は総売上高の6%、10年未満は総売上高の7%を支払う
広告宣伝費	総売上高の一定率を支払う
契約期間	契約締結日より5年間（以後の契約更新は2年ごとの自動更新）

#### モスバーガーチェーンフランチャイズ契約書

契約の内容	㈱モスフードサービスより商標、サービスマーク及び経営ノウハウを用いて「モスバーガー」を屋号とする飲食店の営業を行なう権利を取得するとともに、㈱モスフードサービスに対して、広告宣伝費、ロイヤリティの支払、指定された食材の使用及び指定メニューの販売義務を負う
契約の対象	㈱モスフードサービスが本部機能を有する「モスバーガー」各店
加盟金	契約締結時に一定額
保証金	契約締結時に一定額
ロイヤリティ	総売上高の一定率を支払う
広告宣伝費	総売上高の一定率を支払う
契約期間	契約締結日より2年間（以後の契約更新は2年ごとの自動更新）

#### ザ・どん加盟店契約書

契約の内容	海鮮丼を提供するための方法の付与 原材料及び付属品の提供、品質・数量・衛生管理とサービスの方法の付与 店舗内外のデザイン・看板等の設計図と仕様 商標・商号の使用、マニュアルの貸与並びに教育、トレーニング方法の付与 全ての店舗が統一された商品とサービスを提供するという顧客の評価とイメージの付与 ロイヤリティ・広告分担金の支払の義務
契約の対象	㈱どんが本部機能を有する「ザ・どん」各店
加盟金	契約締結時に一定額
保証金	契約締結時に一定額

ロイヤリティ 総売上高の一定率を支払う  
広告宣伝費 総売上高の一定率を支払う  
契約期間 契約締結日より6年間（以後の契約更新は2年ごとの自動更新）

#### アフロディーテフランチャイズ契約書

契約の内容 ライトクロス㈱の開発した「アフロディーテ」運営に関するノウハウの付与  
店舗運営に必要なマニュアルの貸与  
本部の定める商品規格と統一、店舗の設置運営に関するマニュアルの遵守  
契約の対象 ライトクロス㈱が本部機能を有する「アフロディーテ」店  
加盟金 契約締結時に一定額  
保証金 契約締結時に一定額  
契約期間 契約締結日より3年間（以後の契約更新は3年ごとの自動更新）

#### ドトールコーヒーショップチェーン加盟契約書

契約の内容 商標、サービスマークを使用する権利  
店舗設計やレイアウトに関するノウハウの付与  
商品販売技術、店舗管理方式、従業員訓練方式の遵守  
契約の対象 ㈱ドトールコーヒーが本部機能を有する「ドトールコーヒーショップ」店  
加盟金 契約締結時に一定額  
保証金 契約締結時に一定額  
ロイヤリティ 総売上高の一定率を支払う  
契約期間 契約日より5年間（以後の契約更新は1年ごとの自動更新）

#### まんまるはなまるうどんフランチャイズチェーン加盟契約書

契約の内容 商標、サービスマークを使用する権利  
店舗設計やレイアウトに関するノウハウの付与  
チェーン店経営ノウハウを知る権利  
契約の対象 ㈱はなまるが本部機能を有する「はなまるうどん」各店  
加盟金 契約締結時に一定額  
保証金 出店時に一定額  
ロイヤリティ 毎月一定額を支払う  
契約期間 契約日より5年間（以後の契約更新は2年ごとの自動更新）

#### 店舗運営ライセンス権販売契約書

契約の内容 商標、サービスマークを使用する権利  
店舗設計やレイアウトに関するノウハウの付与  
契約の対象 ㈱高田屋が本部機能を有する「北前そば高田屋」各店  
加盟金 契約締結時に一定額  
ロイヤリティ 契約締結後2年間は総売上高の1%、3年目は総売上高の4%、5年目以降は総売上高の5%を支払う  
契約期間 契約日より5年間（以後の契約更新は2年ごとの自動更新）

#### ベビーフェイスプラネットフランチャイズ契約書

契約の内容 商標、サービスマークを使用する権利  
店舗レイアウト、香辛料調合法、各種メニューの調理法に関するノウハウの付与  
契約の対象 ㈱ベビーフェイスが本部機能を有する「ベビーフェイスプラネット」店  
加盟金 契約締結時に一定額  
ロイヤリティ 総売上高の一定率を支払う  
契約期間 契約日より5年間（以後の契約更新は1年ごとの自動更新）

#### 米乃家加盟契約書

契約の内容 団子、たい焼き等を提供する店舗を開店し経営する資格の付与  
契約の対象 (株)サムライズが本部機能を有する「米乃家」店  
加盟金 契約締結時に一定額  
食材保証金 契約締結時に一定額  
原材料供給費 総仕入高の一定率を支払う  
契約期間 開店日より5年間(以後の契約更新は5年ごとの自動更新)

#### 鳶屋書店及びT S U T A Y A フランチャイズチェーン加盟店契約書

契約の内容 レンタルと販売に関する施設・運営・企画等の一連の事業システムの付与  
鳶屋書店及び鳶屋の商標、意匠、サービスマーク、カラーリング、店舗システム等による統一されたイメージの下に展開されている事業システムの付与  
ロイヤリティ・広告分担金を支払う義務  
本部が加盟店に提供する在庫、仕入、発注を合理化するための情報伝達手段としてのコンピュータシステム導入の義務  
契約の対象 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)が本部機能を有する「T S U T A Y A」各店  
加盟金 契約締結時に一定額  
保証金 出店時に一定額  
ロイヤリティ レンタル事業の売上高の一定率及びセル事業の売上高の一定率を支払う  
広告分担金 入会金にレンタルによって上げた収入を超えた金額の一定率を毎月支払う  
算出金額が15万円を超える場合の広告販促分担金は15万円とする。  
契約期間 開店日(北14条光星店は契約締結日)より5年間(以後の契約更新は5年ごとの自動更新)

#### スペースクリエイト自遊空間フランチャイズ契約書

契約の内容 店舗の構造、内外装、店内レイアウト、看板等、店舗の設備に関する一切の事項  
商品の仕入価格、仕入方法、その他一切の仕入に関する事項、商品の陳列、販売価格、その他一切の仕入に関する事項  
商品の陳列、販売価格、その他一切の販売に関する事項  
接客業務に関する一切の事項、コンピューターPOSシステムに関する一切の事項  
文書・図面・ソフト・技術に関する一切の事項  
ロイヤリティ支払の義務  
契約の対象 (株)ランシステムが本部機能を有する「スペースクリエイト自遊空間」各店  
加盟金 契約締結時に一定額  
ロイヤリティ 総売上高の一定率を支払う  
契約期間 契約締結日より5年間(以後の契約更新は2年ごとの自動更新)

#### 販売代理店基本契約書

契約の内容 100円ショップ店の経営ノウハウ及び機密を要する情報を継続して提供を受ける権利  
契約の対象 (株)セリアが本部機能を有する「セリア」店  
加盟金 -  
保証金 契約締結時に一定額  
ロイヤリティ -  
契約期間 契約締結日より3年間(以後の契約更新は、1年ごとの自動更新)

#### 宝くじ発売等の事務の再受託に関する基本約定書

契約の内容 所定の発売期間において、宝くじ証票金額に相当する現金と引換えに宝くじを直接、購入者に交付する宝くじ売りさばき事務  
当せん宝くじ証票と引換えに相当の当せん金品を直接、当せん者に支払いまたは交付する事務  
上記の各項に付帯する一切の事務  
契約の対象 発売団体に届出承認を受けた場所  
加盟金 -  
保証金 -

ロイヤリティ -  
契約期間 約定締結日の属する四半期の月末日まで（以後の約定更新は、3ヵ月ごとの自動更新）

販売・払戻業務基本契約書

契約の内容 スポーツ振興投票券の売りさばき業務  
投票券販売促進に係る業務  
合致投票券及び発売されなかったものとみなされた投票券の受領業務

契約の対象 独立行政法人日本スポーツ振興センターに届出た店舗

加盟金 -

保証金 契約締結時に一定額

ロイヤリティ -

契約期間 平成24年3月31日までに発売された投票券に係る代金の納付が完了する日まで  
（以後の契約更新は、1年ごとの契約更新）

暖中フランチャイズチェーン地区本部認定契約書

契約の内容 地区本部が、エリアフランチャイズ本部として、本エリア内においてエリア加盟店に契約店舗の出店権限を付与してその指導・援助を行なうこと、及び、本エリア内において自ら契約店舗の直営店を出店すること。

契約の対象 エリア加盟店及びエリア直営店の契約店舗

対象地区 北海道・東北地区

エリア出店枠 20店舗

エリアフランチャイズ権利金 契約締結時に一定額

加盟金収入 契約締結時に一定額

ロイヤリティ 総売上高の一定率を支払う

ロイヤリティ収入 総売上高の一定率を受取る

加盟保証金 1店舗当たり一定額を預る

契約期間 契約締結日より10年間（以後の契約更新は、10年間ごとの自動更新）

焼肉五苑・情熱ホルモンフランチャイズチェーン地域本部認定契約書

契約の内容 地域本部が、エリアフランチャイズ本部として、本エリア内においてエリア加盟店に契約店舗の出店権限を付与してその指導・援助を行なうこと、及び、本エリア内において、自ら契約店舗の直営店を出店すること。

契約の対象 エリア加盟店及びエリア直営店の契約店舗

対象地区 北海道全域（直営出店は青森県についても可）

エリアフランチャイズ権利金 -

加盟金収入 契約締結時に一定額

ロイヤリティ 総売上高の一定率を支払う

ロイヤリティ収入 総売上高の一定率を受取る

加盟保証金 一店舗当たり一定額を預る

契約期間 契約締結日より5年間（以後の契約更新は、5年間ごとの自動更新）

リラックスエリアフランチャイズ契約書

契約の内容 地区本部が、エリアフランチャイズ本部として、本エリア内においてエリア加盟店に契約店舗の出店権限を付与してその指導・援助を行なうこと、及び、本エリア内において、自ら契約店舗の直営店を出店すること。

契約の対象 エリア加盟店及びエリア直営店の契約店舗

対象地区 北海道・青森県・秋田県・岩手県地区

エリアフランチャイズ権利金 契約締結時に一定額

加盟金収入 契約締結時に一定額

ロイヤリティ 総売上高の一定率を支払う

ロイヤリティ収入 総売上高の一定率を受取る

契約期間 契約締結日より10年間（以後の契約更新は、5年間ごとの自動更新）



なお、上記 から のうち当社が支払った加盟金及びエリアフランチャイズ権利金は返還されず、当社にて償却しております。加盟保証金（預託保証金）は、契約終了後、速やかに返還されるものとなっております。

(2) オリジナルブランド事業

オリジナルブランド事業であります「BOOK・NET・ONE」については、フランチャイズ本部として加盟店契約を締結しております。

概要は以下のとおりであります。

BOOK・NET・ONEフランチャイズ加盟店契約書

契約の内容 中古本、中古CD、その他中古商品の買取及び顧客に提供し、販売するためのノウハウの付与、  
「BOOK・NET・ONE」の商標、サービスマーク、店舗システム等による統一されたイメージの下に展開されている事業システムの付与、ロイヤリティを支払う義務

契約の対象 BOOK・NET・ONE加盟店

加盟金 契約締結時に一定額を受取る

保証金 出店時に一定額を受取る

ロイヤリティ 総売上高の一定率を受取る

契約期間 契約締結日より5年（以後の契約更新は2年ごとの自動更新）

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、ここで記載された業績予想並びに将来予測は、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき判断した予想であり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因により、ここで記載した内容とは異なる可能性があります。

### (1) 経営成績の分析

当事業年度において、営業譲渡等を行なったことで21業態110店舗となり、この結果、当事業年度の売上高は8,346百万円（前年同期比6.7%減）、既存店売上高は3店舗の営業譲渡、3店舗の業態変更及び3店舗の不採算店舗の閉店が要因で前事業年度比2.7%減、新規店売上高は前事業年度比227.1%増となっております。また、人件費、水道光熱費等のコスト削減効果及び不採算店舗を閉鎖したことによる家賃等の店舗経費が減少したことで、販売費及び一般管理費は4,682百万円（同8.6%減）となりました。

この結果、営業利益133百万円（同75.4%増）、経常利益33百万円（同153.5%増）となりました。また、不採算店の業態変更及び閉店を実施したことで、店舗閉鎖損失等13百万円の特別損失を計上いたしました。この結果、当期純利益22百万円（同10.8%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、2,107百万円（前事業年度末2,169百万円）となり、61百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の返済等により、現金及び預金の減少（1,001百万円から916百万円へ85百万円減）であります。

#### （固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、4,745百万円（前事業年度末4,969百万円）となり、224百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産の減少（3,235百万円から3,072百万円へ162百万円減）及び償還等に伴う敷金及び保証金の減少（1,028百万円から961百万円へ67百万円減）であります。

#### （流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、2,823百万円（前事業年度末2,939百万円）となり、115百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の増加（370百万円増）、1年内返済予定の長期借入金（2,111百万円から1,731百万円へ379百万円減）、1年内償還予定の社債の減少（130百万円から100百万円へ30百万円減）、買掛金の減少（288百万円から253百万円へ34百万円減）、未払金の減少（322百万円から278百万円へ44百万円減）であります。

#### （固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、3,545百万円（前事業年度末3,765百万円）となり、220百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少（3,422百万円から3,265百万円へ157百万円減）、社債の減少（170百万円から70百万円へ100百万円減）であります。

#### （純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、485百万円（前事業年度末436百万円）となり、49百万円増加しました。主な要因は、当期純利益22百万円を計上した結果、利益剰余金が増加、その他有価証券評価差額金が増加（0百万円から27百万円へ26百万円増）したためであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

#### （キャッシュ・フロー）

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ6百万円減少し、99百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、505百万円の収入であり前年同期と比べ35百万円増加しております。これは主に、税引前当期純利益19百万円ではあるものの、非資金項目である減価償却費554百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、214百万円の支出であり、前年同期と比べ62百万円支出減となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入200百万円があるものの、定期預金の預入れによる支出122百万円、有形固定資産の取得による支出353百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、298百万円の支出であり、前年同期と比べ145百万円減少しております。これは主に長期借入による収入1,550百万円があるものの、長期借入金の返済による支出2,086百万円等によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資につきましては、総額（敷金、保証金を含む）343,533千円の投資を行ないました。その主なものは、5店舗のレンタル資産239,114千円、3店舗の業態変更50,618千円であります。

新規出店及び営業譲受の主な内容は以下のとおりであります。

北海道

ベビーフェイスプラネット札幌平岡店	41,692千円
-------------------	----------

宮城県

米乃家仙台幸町イオン店	3,909千円
-------------	---------

栃木県

かつてんF K D宇都宮インターパーク店	2,194千円
----------------------	---------

なお、店舗の閉鎖（3店舗）に伴う設備の除売却を行っており、その総額は7,481千円であります。

## 2【主要な設備の状況】

当社は、平成22年3月31日現在、国内に110箇所の店舗を運営しております。

平成22年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

### (1) 地域別設備の状況

事業所名 (所在地)	事業の 部門別 の名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)						従 業 員 数 (人)
			建物・ 構築物	機械及 び装置 ・車両 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社・事業部 (北海道苫小牧市)他	-	本社	103,805	1,707	33,925	573,649 (9,905.98)	-	713,088	35 (18)
ミスタードーナツ 苫小牧駅前ショップ (北海道苫小牧市)他北海道20店舗	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	173,320	215	34,526	-	-	208,062	25 (152)
モスバーガー 苫小牧店 (北海道苫小牧市)他北海道4店舗	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	64,568	100	6,586	-	-	71,256	4 (29)
ザ・どん 新札幌店 (札幌市厚別区)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	-	-	11	-	-	11	1 (5)
焼肉五苑 札幌宮の森店 (札幌市中央区)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	20,910	-	1,573	-	-	22,483	2 (8)
はなまるうどん イオン旭川西店 (北海道旭川市)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	14,803	-	343	-	-	15,146	1 (8)
暖中 千歳店 (北海道千歳市)他北海道2店舗	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	155,385	-	7,750	-	-	163,136	5 (32)
北前そば高田屋 北8条店 (札幌市北区)他北海道2店舗	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	86,064	-	5,838	-	4,592	96,495	6 (30)
情熱ホルモン 札幌白石店 (札幌市白石区)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	8,226	-	890	-	-	9,117	1 (1)
ベビーフェイスプラネット 札幌平岡店 (札幌市清田区)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	51,074	-	11,212	-	-	62,287	1 (16)
T S U T A Y A 北14条光星店 (札幌市東区)他北海道4店舗	フラン チャイズ 物販	店舗 設備	130,424	-	295,575	-	5,349	431,349	13 (82)
スペースクリエイト自遊空間 函館花園店 (北海道函館市)他北海道5店舗	フラン チャイズ 物販	店舗 設備	235,835	-	34,769	-	-	270,605	6 (38)
セリア生活良品 苫小牧若草店 (北海道苫小牧市)	フラン チャイズ 物販	店舗 設備	18,939	-	2,638	-	-	21,577	1 (5)
リラックス 旭川西店 (北海道旭川市)他北海道1店舗	フラン チャイズ ウェルネス	店舗 設備	10,331	-	594	-	-	10,926	- (-)
宝くじ 北14条光星店 (札幌市東区)他北海道5店舗	フラン チャイズ ウェルネス	店舗 設備	4,101	-	-	-	-	4,101	- (4)
かつてん 北14条光星店 (札幌市東区)他北海道6店舗	オリジナル ブランド 飲食	店舗 設備	64,915	189	13,732	-	-	78,837	5 (34)
キッチンワン 苫小牧イオン店 (北海道苫小牧市)他北海道1店舗	オリジナル ブランド 飲食	店舗 設備	32,900	-	2,017	-	-	34,917	- (13)
B O O K ・ N E T ・ O N E 発寒店 (札幌市西区)他北海道8店舗	オリジナル ブランド 物販	店舗 設備	70,011	156	20,706	-	-	90,875	8 (28)

	事業所名 (所在地)	事業の 部門別 の名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
				建物・ 構築物	機械及 び装置 ・車両 運搬具	工具 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
北海道	NET・ONE 平岡店 (札幌市清田区)他北海道2店舗	オリジナル ブランド 物販	店舗 設備	23,783	-	5,768	-	-	29,551	- (15)
	事業用資産 (札幌市清田区)他北海道3資産	事業資産	賃貸 不動産	402,136	-	7,685	-	-	409,822	- (-)
青森県	ミスタードーナツ 八戸ショップ (青森県八戸市)他青森県3店舗	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	25,539	712	4,939	-	-	31,191	6 (34)
	ザ・どん 八戸ピアドゥ店 (青森県八戸市)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	1,820	-	150	-	-	1,970	- (5)
	焼肉五苑 八戸石堂店 (青森県八戸市)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	18,415	-	74	-	-	18,489	1 (11)
	情熱ホルモン 八戸酒場店 (青森県八戸市)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	9,981	-	2,567	-	-	12,549	2 (3)
	リラックス 八戸ラピア店 (青森県八戸市)他青森県1店舗	フラン チャイズ ウェルネス	店舗 設備	8,227	-	973	-	-	9,200	- (-)
	かつてん 柏イオン店 (青森県つがる市)他青森県1店舗	オリジナル ブランド 飲食	店舗 設備	19,514	-	1,826	-	-	21,341	1 (7)
	BOOK・NET・ONE 八戸河原木店 (青森県八戸市)	オリジナル ブランド 物販	店舗 設備	2,077	156	1,291	-	-	3,525	1 (5)
岩手県	ミスタードーナツ 宮古ショップ (岩手県宮古市)他岩手県5店舗	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	70,823	-	10,001	-	-	80,824	9 (50)
	アフロディーテ 盛岡イオン店 (岩手県盛岡市)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	7,373	-	434	-	-	7,808	- (4)
	リラックス 盛岡南SC店 (岩手県盛岡市)他岩手県1店舗	フラン チャイズ ウェルネス	店舗 設備	11,626	-	958	-	-	12,584	- (-)
	かつてん 盛岡イオン店 (岩手県盛岡市)	オリジナル ブランド 飲食	店舗 設備	7,708	-	768	-	-	8,477	1 (4)
	BOOK・NET・ONE 二戸店 (岩手県二戸市)	オリジナル ブランド 物販	店舗 設備	1,758	-	1,127	-	-	2,885	1 (5)
秋田県	はなまるうどん 秋田トピコ店 (秋田県秋田市)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	6,679	-	1,054	-	-	7,734	2 (10)
山形県	スペースクリエイト自遊空間 山形高堂店 (山形県山形市)	フラン チャイズ 物販	店舗 設備	27,160	-	5,151	-	-	32,312	1 (7)
宮城県	ドトールコーヒーショップ 名取田高店 (宮城県名取市)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	6,339	-	870	-	-	7,210	1 (2)
	はなまるうどん 仙台幸町イオン店 (仙台市宮城野区)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	11,382	-	642	-	-	12,024	1 (7)
	暖中 仙台幸町店 (仙台市宮城野区)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	4,465	-	787	-	-	5,252	3 (8)

事業所名 (所在地)	事業の 部門別 の名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)		
			建物・ 構築物	機械及 び装置 ・車両 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計	
宮城県	北前そば高田屋 仙台一番町店 (仙台市青葉区)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	11,840	-	196	-	-	12,037	1 (6)
	米乃家 仙台幸町イオン店 (仙台市宮城野区)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	4,315	-	1,925	-	-	6,241	- (2)
神奈 川県	ミスタードーナツ 根岸ショップ (横浜市磯子区)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	14,971	-	1,715	-	-	16,686	- (7)
栃木県	かつてん F K D宇都宮インターパーク店 (栃木県宇都宮市)	オリジナル ブランド 飲食	店舗 設備	8,769	-	1,193	-	-	9,963	- (4)
群馬県	かつてん 太田イオン店 (群馬県太田市)	オリジナル ブランド 飲食	店舗 設備	7,986	-	1,020	-	-	9,006	1 (4)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数の( )書きは臨時雇用者数を示し、総労働時間を1日7.5時間/人(当社就業規則による実働時間)換算で算出したものであります。  
3. 現在貸借中の主要な設備は、店舗の建物(内部造作を除く)であり、その年間賃借料は693,044千円であります。  
4. リラックス5店舗は、人件費が原価算入されているため、従業員は換算されておりません。  
5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料(千円)	期末残高相当額(千円)
車両運搬具(所有権移転外ファイナンス・リース)	48ヶ月	2,026	1,857
店舗設備他(所有権移転外ファイナンス・リース)	60ヶ月	25,704	73,366

(2) 店舗設備の状況

店舗の所在地、開店日、客席数または売場面積は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

店舗名	所在地	開店年月日	客席数または売場面積
[北海道]			
ミスタードーナツ			
苦小牧駅前ショップ	北海道苦小牧市表町5-5-6	昭和53年4月29日	40席
宮の森ショップ	札幌市中央区北5条西29-1-5	昭和55年6月15日	26席
東室蘭ショップ	北海道室蘭市中島町1-23-10	昭和55年11月21日	48席
苦小牧長崎屋ショップ	北海道苦小牧市木場町1-6	平成2年9月5日	44席
北14条光星ショップ	札幌市東区北14条東6-1-17	平成5年10月19日	40席
苦小牧バイパスショップ	北海道苦小牧市ときわ町6-23-33	平成7年12月9日	44席
伊達ショップ	北海道伊達市末永町64-1	平成9年1月17日	40席
平岡ショップ	札幌市清田区平岡7条3-18-1	平成9年9月13日	40席
西岡ショップ	札幌市豊平区西岡3条7-220	平成10年4月17日	36席
岩見沢ダイエーショップ	北海道岩見沢市9条西20-1-2	平成10年10月9日	36席
静内ショップ	北海道日高郡新ひだか町静内末広町2-1-1	平成10年11月20日	16席
登別ショップ	北海道登別市若山町4-33-1	平成11年7月15日	13席
新札幌デュオショップ	札幌市厚別区厚別中央2条5-6-2	平成11年10月29日	56席
ルーシー大谷地ショップ	札幌市白石区栄通18-5-35	平成12年11月1日	33席
平岡ジャスコショップ	札幌市清田区平岡3条5-3-1	平成12年11月11日	150.35㎡
厚別サンピアザショップ	札幌市厚別区厚別中央2条5-7-2	平成14年8月1日	41席
岩見沢ポスフルショップ	北海道岩見沢市大和4条8-1	平成16年11月3日	59.93㎡
札幌北41条ショップ	札幌市東区北41条東7-3-17	平成17年6月2日	28席
南郷13丁目ショップ	札幌市白石区南郷通13丁目南5-16	平成18年3月21日	39席
福住イトーヨーカドーショップ	札幌市豊平区福住2条1-2-5	平成18年3月21日	47.31㎡
苦小牧SCショップ	北海道苦小牧市柳町3-1-20	平成20年7月29日	44席
モスバーガー			
苦小牧店	北海道苦小牧市若草町5-3-5	昭和61年11月21日	100席
苦小牧バイパス店	北海道苦小牧市日新町2-1-35	平成1年3月31日	52席
伊達店	北海道伊達市末永町44-18	平成17年3月25日	60席
静内店	北海道日高郡新ひだか町静内木場町2-1-37	平成19年4月1日	43席
ファクトリーモール工中島店	北海道室蘭市中島本町1-4-4	平成19年4月20日	33.2㎡
ザ・どん			
新札幌店	札幌市厚別区厚別中央2条5-6-2	平成12年4月1日	44席
焼肉五苑			
札幌宮の森店	札幌市中央区北3条西28-1-1	平成13年8月3日	128席
はなまるうどん			
旭川西イオン店	北海道旭川市緑町23-2161-3	平成19年2月21日	86.03㎡
暖中			
千歳店	北海道千歳市北栄2-3-11	平成16年3月31日	145席
苦小牧店	北海道苦小牧市明野新町1-1-10	平成16年3月31日	176席
登別店	北海道登別市富岸町2-1-11	平成18年7月25日	135席
北前そば高田屋			
北8条店	札幌市北区北8条西3-28	平成16年9月1日	126席
琴似店	札幌市西区琴似1条2-5-3	平成17年8月1日	141席
白石店	札幌市白石区南郷通1丁目北5-1	平成18年11月24日	120席
情熱ホルモン			
札幌白石店	札幌市白石区東札幌2条5-7-5	平成19年1月19日	32席
ベビーフェイスプラネット			
札幌平岡店	札幌市清田区平岡7条1-1-10	平成21年7月24日	166席

店舗名	所在地	開店年月日	客席数または売場面積
<b>T S U T A Y A</b>			
北14条光星店	札幌市東区北14条東6-1-17	平成5年10月23日	897.10m <sup>2</sup>
宮の森店	札幌市中央区北3条西28-1-5	平成5年12月13日	802.42m <sup>2</sup>
函館鍛冶店	北海道函館市鍛冶2-7-10	平成7年10月19日	1,258.79m <sup>2</sup>
苫小牧バイパス店	北海道苫小牧市ときわ町6-23-30	平成7年11月24日	1,276.84m <sup>2</sup>
浦河店	北海道浦河郡浦河町堺町東6-493-3	平成8年5月24日	495.41m <sup>2</sup>
<b>スペースクリエイト自遊空間</b>			
函館花園店	北海道函館市花園町19-1	平成16年7月1日	894.69m <sup>2</sup>
菊水環状通店	札幌市白石区菊水元町5条2-3-35	平成17年2月5日	1,449.00m <sup>2</sup>
苫小牧店	北海道苫小牧市新中野町1-1-10	平成17年7月22日	1,056.63m <sup>2</sup>
岩見沢ルート12号店	北海道岩見沢市8条東10-2-51	平成18年4月28日	429.00m <sup>2</sup>
旭川大町店	北海道旭川市大町1条3-14-13	平成19年6月30日	1,427.07m <sup>2</sup>
旭川永山店	北海道旭川市永山3条11-1-6	平成19年6月30日	573.00m <sup>2</sup>
<b>セリア生活良品</b>			
苫小牧若草店	北海道苫小牧市若草町5-3-9	平成18年3月18日	675.00m <sup>2</sup>
<b>リラックス</b>			
旭川西店	北海道旭川市緑町23-2161-3	平成17年8月1日	63.56m <sup>2</sup>
イオン札幌発寒SC店	札幌市西区発寒8条12-1-1	平成18年10月21日	68.15m <sup>2</sup>
<b>宝くじ</b>			
北14条光星店	札幌市東区北14条東6-1-17	平成18年11月24日	-
宮の森店	札幌市中央区北3条西28-1-5	平成18年11月24日	-
函館鍛冶店	北海道函館市鍛冶2-7-10	平成18年11月24日	-
苫小牧バイパス店	北海道苫小牧市ときわ町6-23-30	平成18年11月24日	-
浦河店	北海道浦河郡浦河町堺町東6-493-3	平成18年11月24日	-
発寒店	札幌市西区発寒6条9-609-1-2	平成18年11月24日	-
<b>かつてん</b>			
北14条光星店	札幌市東区北14条東7-1-21	平成8年7月4日	47席
桑園ジャスコ店	札幌市中央区北8条西14-28	平成14年10月21日	87.03m <sup>2</sup>
苗穂イオン店	札幌市東区東苗穂2条3-1-1	平成15年6月21日	83.95m <sup>2</sup>
江別店	北海道江別市緑町西1-120-1	平成18年7月28日	36席
大曲店	北海道北広島市大曲南ヶ丘4-1-1	平成18年11月17日	33席
平岡ジャスコ店	札幌市清田区平岡3条5-3-1	平成19年3月1日	34席
苫小牧店	北海道苫小牧市明野新町1-1-5	平成19年7月21日	48席
<b>キッチンワン</b>			
苫小牧イオン店	北海道苫小牧市柳町3-1-20	平成20年9月18日	60席
旭川西イオン店	北海道旭川市緑町23-2161-3	平成21年2月18日	45席
<b>BOOK・NET・ONE</b>			
平岡店	札幌市清田区平岡7条3-18-15	平成11年10月30日	443.13m <sup>2</sup>
西岡店	札幌市豊平区西岡3条1-4-1	平成12年1月29日	416.00m <sup>2</sup>
発寒店	札幌市西区発寒6条9-609-1-2	平成12年4月30日	617.10m <sup>2</sup>
苫小牧バイパス店	北海道苫小牧市ときわ町6-23-30	平成13年12月20日	54.00m <sup>2</sup>
苫小牧日新店	北海道苫小牧市日新町2-1-35	平成13年12月21日	282.48m <sup>2</sup>
石狩樽川通店	北海道石狩市樽川9条1-2-2	平成18年5月20日	373.75m <sup>2</sup>
いちまる清水店	北海道上川郡清水町字清水第1線50-32	平成20年2月1日	313.50m <sup>2</sup>
伏古店	札幌市東区伏古1条2-6	平成21年3月28日	297.00m <sup>2</sup>
インターネット本店	札幌市白石区菊水元町5条2-3-35	平成21年3月1日	-
<b>NET・ONE</b>			
平岡店	札幌市清田区平岡7条3-18-15	平成12年7月29日	610.76m <sup>2</sup>
西岡店	札幌市豊平区西岡3条1-4-1	平成19年4月1日	532.52m <sup>2</sup>
静内店	北海道日高郡新ひだか町静内木場町2-1-38	平成20年11月8日	436.20m <sup>2</sup>



店舗名	所在地	開店年月日	客席数または売場面積
<b>[青森県]</b>			
ミスタードーナツ 八戸ショップ	青森県八戸市十三日町25	昭和57年9月11日	38席
八戸南類家ショップ	青森県八戸市南類家1-2-6	平成19年10月5日	40席
八戸ラピアショップ	青森県八戸市江陽2-14-1	平成9年12月12日	57.57㎡
八戸ピアドゥショップ	青森県八戸市沼館4-7-112	平成10年3月12日	62.80㎡
ザ・どん 八戸ピアドゥ店	青森県八戸市沼館4-7-112	平成10年3月12日	39.00㎡
焼肉五苑 八戸石堂店	青森県八戸市長苗代3-22-19	平成13年3月30日	92席
情熱ホルモン 八戸酒場店	青森県八戸市六日町19-1	平成19年10月19日	71席
リラックス 八戸ラピア店	青森県八戸市江陽2-14-1	平成18年4月21日	66.23㎡
IY八戸沼館店	青森県八戸市沼館4-7-111	平成19年4月28日	68.53㎡
かつてん 柏イオン店	青森県つがる市柏稲盛幾世41	平成15年10月8日	85.65㎡
八戸城下店	青森県八戸市城下4-21-20	平成19年4月1日	61席
BOOK・NET・ONE 八戸河原木店	青森県八戸市下長3-13-3	平成14年3月29日	572.57㎡
<b>[岩手県]</b>			
ミスタードーナツ 宮古ショップ	岩手県宮古市宮町1-3-16	平成11年1月14日	28席
盛岡肴町ショップ	岩手県盛岡市肴町5-5	平成11年11月1日	40席
盛岡駅前ショップ	岩手県盛岡市盛岡駅前通8-13	平成11年11月1日	63席
盛岡大通ショップ	岩手県盛岡市大通1-9-5	平成12年9月1日	30席
二戸ショップ	岩手県二戸市堀野字長地11-1	平成14年8月31日	49席
盛岡イオンショップ	岩手県盛岡市前潟4-7-1	平成15年8月7日	125.87㎡
アフロディーテ 盛岡イオン店	岩手県盛岡市前潟4-7-1	平成15年8月7日	93.50㎡
リラックス イオン盛岡南SC店	岩手県盛岡市本宮字稲荷10-1	平成18年9月12日	81.22㎡
かつてん 盛岡イオン店	岩手県盛岡市前潟4-7-1	平成15年8月7日	99.50㎡
BOOK・NET・ONE 二戸店	岩手県二戸市堀野字長地11-1	平成14年8月31日	436.36㎡
<b>[秋田県]</b>			
はなまるうどん 秋田トピコ店	秋田県秋田市中通7-1-2	平成19年7月1日	51席
<b>[山形県]</b>			
スペースクリエイティブ自遊空間 山形高堂店	山形県山形市高堂2-3-11	平成17年6月10日	853.88㎡
<b>[宮城県]</b>			
ドトールコーヒーショップ 名取田高店	宮城県名取市田高字原509	平成15年8月4日	26席
はなまるうどん 仙台幸町イオン店	仙台市宮城野区幸町5-10-1	平成15年11月15日	32.97㎡
暖中 仙台幸町店	仙台市宮城野区大槻11-1	平成19年3月1日	150席

店舗名	所在地	開店年月日	客席数または売場面積
北前そば高田屋 仙台一番町店	仙台市青葉区一番町4-3-28	平成21年1月1日	85席
米乃家 仙台幸町イオン店	仙台市宮城野区幸町5-10-1	平成22年1月30日	42.54m <sup>2</sup>
[神奈川県] ミスタードーナツ 根岸ショップ	横浜市磯子区東町17-30	昭和63年4月29日	27席
[栃木県] かつてん FKD宇都宮インターパーク店	栃木県宇都宮市インターパーク6-1-1	平成21年8月6日	38.38m <sup>2</sup>
[群馬県] かつてん 太田イオン店	群馬県太田市石原町81	平成15年12月3日	69.75m <sup>2</sup>

(注) 1. 飲食店で、フードコートのため専用席のない店舗は面積で記載しております。

2. 業態別店舗数は次のとおりであります。

業態	合計店舗数
ミスタードーナツ	32
モスバーガー	5
ザ・どん	2
焼肉五苑	2
アフロディーテ	1
ドトールコーヒーショップ	1
はなまるうどん	3
暖中	4
北前そば高田屋	4
情熱ホルモン	2
ベビーフェイスプラネット	1
米乃家	1
TSUTAYA	5
スペースクリエイト自遊空間	7
セリア生活良品	1
リラックス	5
宝くじ	6
かつてん	12
キッチンワン	2
BOOK・NET・ONE	11
NET・ONE	3

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		増加能力 (客席数または売場面積)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
飲食事業 (北海道2店舗)	店舗設備	69,000	-	自己資金・ 借入金	平成22.5	平成22.10	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 増加能力欄の「-」は、客数及び売場面積の詳細が未定のため、記載しておりません。

#### (2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

#### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,620
計	34,620

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,916	8,916	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度は採用していません。
計	8,916	8,916	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年9月13日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	157	157
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	157	157
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	134,000	同左
新株予約権の行使期間 (注) 3	平成18年10月1日から 平成23年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 134,000 資本組入額 67,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式の分割または株式の併合を行なう場合、目的となる株式数は分割または併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとします。但し、係る調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは、新設合併を行ない、新株予約権が承継される場合、または、当社が新設分割もしくは、吸収分割を行なう場合、当社は、必要と認める株式数の調整を行なうものとします。

2. 当社が新株予約権発行後、株式の分割または併合を行なう場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が株式の時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または、自己株式の処分を行なう場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

なお、次の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数（当社普通株式に係る自己株式数を除く）をいいます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件について

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が認めた場合はこの限りでない。

新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の目的たる株式に係る株券が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録された後または日本国内の証券取引所に上場された後6ヶ月の期間が経過するまで、本件新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。

権利行使期間中に死亡した割当を受けた者の相続人は、1名に限り権利を承継することができる。但し、再承継はできない。

その他権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月19日(注)1	1,500	8,655	127,500	370,750	193,350	406,600
平成17年4月1日～平成18年3月31日(注)2	243	8,898	16,200	386,950	16,200	422,800
平成18年4月1日～平成19年3月31日(注)2	18	8,916	1,203	388,153	1,203	424,003
平成21年4月1日～平成22年3月31日(注)3	-	8,916	-	388,153	376,300	47,702

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 213,900円 資本組入額 85,000円 払込金総額 320,850千円

2. 新株予約権の行使による増加であります。  
3. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の 状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	6	20	1	1	572	609	-
所有株式数(株)	-	1,266	244	1,246	14	1	6,145	8,916	-
所有株式数 の割合(%)	-	14.20	2.74	13.97	0.16	0.01	68.92	100	-

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
藤田 博章	北海道苫小牧市	1,687	18.92
フジタコーポレーション従業員持株会	北海道苫小牧市若草町5丁目3番5号	530	5.94
福室 太朗	東京都新宿区	375	4.21
藤田 健次郎	北海道苫小牧市	339	3.80
東山 富士男	横浜市旭区	315	3.53
(株)エメラルドコーポレーション	東京都港区六本木4丁目8番7号	236	2.65
苫小牧信用金庫	北海道苫小牧市表町3丁目1番6号	225	2.52
極東証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番7号	225	2.52
吉村 鷹賢	静岡県富士市	220	2.47
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	200	2.24
計	-	4,352	48.81

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,916	8,916	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	8,916	-	-
総株主の議決権	-	8,916	-

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき 新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりです。

旧商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21に基づく特別決議による新株予約権の状況  
(平成16年 9月13日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年 9月13日
付与対象者の区分及び人数	従業員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社の事業であります店舗展開は長期的な展望にたつての事業展開が必要であり、そのためには安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化を図ることが重要な課題であると考えております。企業体質の強化・充実と今後の事業展開に備えるため内部留保に努めるとともに、株主の皆様への利益還元として業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株あたり500円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は19.6%となりました。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	4,458	500

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	780,000	225,000	213,000	142,000	60,000
最低(円)	169,000	125,000	96,100	27,500	42,550

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

### (2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	57,500	57,500	57,500	58,000	60,000	58,900
最低(円)	54,500	53,700	51,900	53,300	52,000	50,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		藤田博章	昭和15年5月25日生	昭和39年4月 日本レイヨン(株)(現ユニチカ(株))入社 昭和44年4月 フジタ産業(株)入社 専務取締役 昭和53年3月 (有)ファミリーフーズ設立 代表取締役社長 昭和63年10月 フジタ産業(株) 代表取締役社長 平成2年2月 (有)ファミリーフーズを(株)ファミリーフーズ(現(株)フジタコーポレーション)に組織変更 代表取締役社長(現任) 平成5年10月 (株)フジックス設立 代表取締役社長(現任) 平成14年10月 フジタ産業(株) 取締役(現任)	(注)3	1,687
専務取締役	経理・総務 管掌	清水清作	昭和36年10月9日生	昭和63年4月 (株)藍屋(現(株)すかいらーく)入社 平成7年12月 当社入社 管理部次長 平成13年1月 執行役員 管理部長 平成13年9月 取締役 経理部長 平成17年6月 常務取締役 平成20年8月 専務取締役 経理・総務管掌(現任)	(注)3	58
常務取締役	フード事業 管掌	上野哲	昭和36年6月22日生	昭和55年4月 厚木自動車部品(株)(現ユニシアジェークーシーステアリングシステム(株))入社 昭和58年1月 当社入社 平成12年11月 (株)フジックス 取締役(現任) 平成13年1月 当社執行役員 第 事業部長 平成13年9月 取締役 第 事業部長 平成15年7月 取締役 東日本事業本部長 平成17年5月 取締役 開発事業本部長・北海道MD事業部長 平成18年4月 取締役 フードサービス事業本部長 平成19年4月 取締役 東日本MD・外食事業部長 平成19年8月 常務取締役 フード事業管掌(現任)	(注)3	48
常務取締役	メディア・ ウェルネス 事業管掌	黒田孝広	昭和35年8月12日生	平成元年3月 (株)ダイエーコンビニエンスシステムズ(現(株)ローソン)入社 平成4年12月 当社入社 平成8年4月 T S U T A Y A 事業部統括部長 平成13年1月 執行役員 第 事業部長 平成13年9月 取締役 第 事業部長 平成15年7月 取締役 北海道事業本部長 平成17年5月 取締役 メディア事業本部長 平成18年4月 取締役 メディアサービス事業本部長 平成19年4月 取締役 メディア・リサイクル事業部長 平成19年8月 常務取締役 メディア・ウェルネス事業管掌(現任) 平成21年6月 (株)フジックス 取締役(現任)	(注)3	50
取締役	総務・人事 部長	山本智之	昭和29年11月14日生	昭和48年4月 日本軽金属(株)入社 昭和57年6月 当社入社 平成4年4月 ミスタードーナツ事業部長 平成4年5月 取締役 平成13年9月 取締役 総務部長 平成14年6月 (株)フジックス 監査役 平成17年5月 取締役 総務・人事部長(現任) 平成21年6月 (株)フジックス 監査役(現任)	(注)3	118
取締役		藤田健次郎	昭和47年4月19日生	平成7年4月 株式会社ムトウ入社 平成10年7月 フジタ産業株式会社入社 平成12年6月 フジタ産業株式会社取締役 平成14年10月 フジタ産業株式会社代表取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	339

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		君嶋 秀夫	昭和24年6月13日生	昭和48年6月 ㈱キシマ事務機入社 平成16年9月 当社入社 内部監査室担当 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		丹治 敏男	昭和22年4月17日生	昭和44年4月 丹治林業㈱入社 平成63年10月 同社代表取締役(現任) 平成2年5月 エニワ木工㈱代表取締役(現任) 平成10年10月 住宅パイル工業㈱代表取締役(現任) 平成12年5月 ㈱ノースフォレスト代表取締役(現任) 平成20年5月 ㈱木の繊維代表取締役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	2
監査役		小柳 典子	昭和20年9月21日生	昭和39年4月 三峽機械製作所株式会社入社 平成62年6月 ハーバー株式会社入社 平成13年7月 ハーバー株式会社取締役 平成14年12月 ハーバー株式会社代表取締役(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						2,302

- (注) 1. 取締役藤田健次郎は、取締役社長藤田博章の二男であります。
2. 監査役丹治敏男及び小柳典子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間、前任者小柳昌之の任期を引き継ぐものであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、コンプライアンスとともに外部環境の変化に対応するための迅速な経営意思決定による経営の健全性と透明性の向上を図ることを基本と考えております。そのために、株主総会をはじめ、取締役会、監査役協議会の機能制度を一層充実させるとともに弁護士等の指導・助言を尊重しつつコーポレート・ガバナンスの実効性を高めるべく努めていかなければならないと考えております。なお当社は、会社法第2条第6号に定める大会社には該当しておりませんが、大阪証券取引所の「JASDAQ等における企業行動規範に関する規則の特例」を受け、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため、平成22年6月29日開催の定時株主総会において監査役会を設置することといたしました。

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制といたしましては、監査役制度を採用しており、提出日現在において常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。また、新たに常務会（構成員：代表取締役、専務取締役1名、常務取締役2名の計4名）を設置しております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

監査役会においては、毎期の監査役監査方針と監査計画を策定し、会計監査人、内部監査室との連携を保ちながら全般的かつ重点監査事項について監査を行ない、随時必要な提言、助言並びに勧告を行なっております。取締役会付議議案のうち、特に重要案件とされるものについては、取締役会開催前に常務会を開催し、事前に審議を実施することで、取締役会での迅速な意思決定を図る体制を整えております。

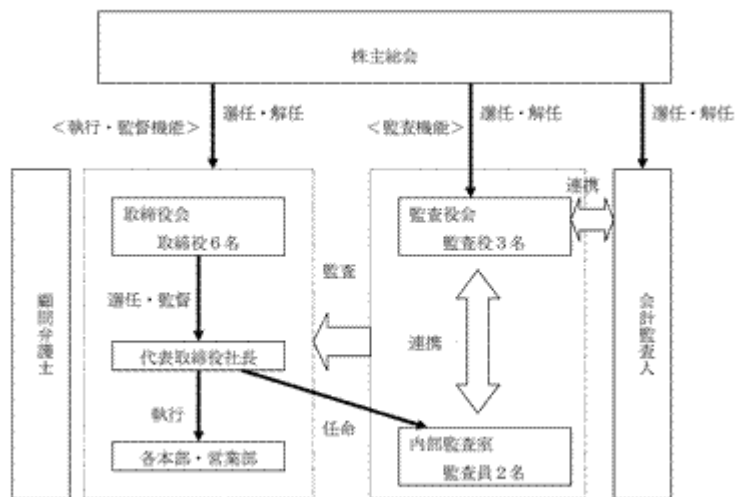
また、取締役会での議案の審議または業務執行報告については、それぞれ公正性・中立性の立場により忌憚のない意見・情報交換が行なわれており、取締役の独自性及び取締役相互間の監督体制は十分保たれていると判断しております。

##### ・内部統制システムの整備状況

取締役会は、定款の定めにより12名以内（提出日現在における取締役の数は6名）で構成されております。取締役会は原則月1回開催しており必要に応じ臨時取締役会を開催し迅速な経営意思決定に努めております。

更には、取締役及び幹部社員をメンバーとする業績検討会議を月1回以上開催しており、コンプライアンスを含めた業務執行状況の監督及び月次の業績と問題点を把握し経営方針の検討の場として機能させております。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



##### ・リスク管理体制の整備状況

取締役会、監査役会を軸とした相互の連携及び牽制によりコンプライアンスをはじめリスク情報の共有と企業統治の実効性の向上を推進する体制をとっております。

監査役会は、内部監査部門及び会計監査人と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行なう等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役による監査役会を月1回以上開催しており、取締役の職務執行状況や重要な意思決定に対する監査を客観的立場より行なっております。第三者の立場から不正や誤謬の防止を図り、経営陣による法規遵守の監視を行なうとともに取引の妥当性等のチェック強化を行なうことが目的であります。

また、業務執行体制においても客観性・公正性を持って内部監査を行なうべく内部監査室を設置しており、内部監査の効率的な実施を行なうために、「年間監査計画」、「内部監査ワークスケジュール」等により業務全般の内部監査を行なっております。内部監査室（監査員2名）は社長直属部門として被監査部門からの独立性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査の実施と社外監査役より1名の独立役員を選任することにより、一般株主と利益相反が生じることなく、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	46,715	46,715	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,760	6,760	-	-	-	3
社外役員	-	-	-	-	-	-

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法  
当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針はございません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 131,019千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
極東証券(株)	71,000	62,551	安定株主として長期保有を目的としております。
(株)ダスキン	16,830.512	27,989	安定株主として長期保有を目的としております。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	85,069.615	17,439	安定株主として長期保有を目的としております。
(株)モスフードサービス	9,100.448	13,923	安定株主として長期保有を目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,000	7,840	安定株主として長期保有を目的としております。
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	2,806.225	1,276	安定株主として長期保有を目的としております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は創研合同監査法人と監査契約を締結し金融商品取引法監査を受けております。通常の会計監査の過程のなかで内部統制を充実すべく指導・助言を得ております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人)

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)1
業務執行社員 本間 寛	創研合同監査法人	-
業務執行社員 桑原 茂樹		-

(注) 1．継続監査年数が7年を超えていないため記載を省略しております。

2．監査業務に係る補助者の構成は、会計士補等2名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要  
該当事項はありません。

#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

社外監査役も出席する定例取締役会を原則月1回開催する他、必要に応じ随時臨時取締役会を開催し、経営の基本方針や重要事項につき迅速な経営の意思決定を行なうとともに業務執行の監督に当たっております。

また、業績検討会議を月1回開催し、経営方針の検討と徹底により統一された意思のもとでの業務遂行と業務執行の進行状況のチェックや監督、コンプライアンス遵守とリスク情報の共有と管理の徹底を行なっております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めてあります。

#### 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めてあります。

#### 自己株式の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式取得を可能とする旨を定款に定めてあります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行なう旨を定款に定めてあります。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行なう旨を定款に定めてあります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,600	-	12,600	-
計	12,600	-	12,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、創研合同監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フロー、その他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

利益剰余金基準が42.9%となっておりますが、これは当社において平成21年6月26日の定時株主総会決議に基づき、資本準備金等による欠損填補を行なったことによる一時的なものであり、平成23年3月期以降の業績予想等によれば重要性はないものと認識しております。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3 %
売上高基準	2.1 %
利益基準	1.8 %
利益剰余金基準	42.9 %

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、専門的な会計のノウハウを有する企業が行なう研修へ参加しております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,001,354	916,276
売掛金	252,725	291,489
商品及び製品	666,666	625,730
原材料及び貯蔵品	39,454	40,049
前払費用	141,231	155,424
前払金	23,210	7,460
繰延税金資産	8,560	21,231
その他	36,432	50,551
貸倒引当金	500	520
流動資産合計	2,169,135	2,107,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,989,998	4,007,099
減価償却累計額	1,917,869	2,081,990
建物(純額)	2,072,129	1,925,109
構築物	184,499	188,042
減価償却累計額	147,410	152,832
構築物(純額)	37,089	35,210
機械及び装置	10,742	10,742
減価償却累計額	7,770	8,158
機械及び装置(純額)	2,971	2,583
車両運搬具	5,445	3,835
減価償却累計額	4,101	3,180
車両運搬具(純額)	1,343	655
工具、器具及び備品	1,924,703	1,936,747
減価償却累計額	1,376,185	1,410,927
工具、器具及び備品(純額)	548,518	525,820
土地	573,649	573,649
リース資産	-	11,214
減価償却累計額	-	1,272
リース資産(純額)	-	9,941
有形固定資産合計	3,235,702	3,072,971
無形固定資産		
のれん	33,787	23,568
借地権	140,000	140,000
商標権	160	274
ソフトウェア	991	2,237
その他	7,925	7,925
無形固定資産合計	182,865	174,007



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 231,131	1 278,440
関係会社株式	25,000	25,000
出資金	203	196
長期貸付金	96,662	96,832
長期前払費用	192,235	158,945
敷金及び保証金	1 1,028,904	1 961,734
保険積立金	1,899	1,899
その他	250	250
貸倒引当金	25,000	25,000
投資その他の資産合計	1,551,287	1,498,299
固定資産合計	4,969,855	4,745,277
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	1,691	1,012
繰延資産合計	1,691	1,012
資産合計	7,140,682	6,853,984
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	288,314	253,699
短期借入金	-	1 370,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,111,196	1 1,731,978
1年内償還予定の社債	130,000	100,000
リース債務	-	2,354
未払金	322,310	278,086
未払費用	19,595	14,136
未払法人税等	17,033	19,095
未払消費税等	24,350	21,947
前受金	6,196	9,066
預り金	20,013	22,713
その他	-	40
流動負債合計	2,939,010	2,823,118
<b>固定負債</b>		
社債	170,000	70,000
長期借入金	1 3,422,678	1 3,265,115
繰延税金負債	334	18,348
退職給付引当金	28,504	27,763
リース債務	-	8,084
長期未払金	4,843	17,213
長期預り金	138,961	138,750
固定負債合計	3,765,322	3,545,275
負債合計	6,704,333	6,368,394

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	388,153	388,153
資本剰余金		
資本準備金	424,003	47,702
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	424,003	47,702
利益剰余金		
利益準備金	3,015	-
その他利益剰余金		
別途積立金	5,420	-
繰越利益剰余金	384,735	22,709
利益剰余金合計	376,300	22,709
株主資本合計	435,855	458,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	493	27,024
評価・換算差額等合計	493	27,024
純資産合計	436,348	485,589
負債純資産合計	7,140,682	6,853,984

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
飲食売上高	5,001,419	4,745,235
物販売上高	3,632,760	3,272,642
ウェルネス売上高	313,362	329,007
売上高合計	8,947,542	8,346,884
<b>売上原価</b>		
飲食売上原価	1,624,619	1,521,900
物販売上原価	1,893,690	1,756,856
ウェルネス売上原価	228,039	252,172
売上原価合計	3,746,349	3,530,929
<b>売上総利益</b>	5,201,192	4,815,955
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	62,915	53,475
給与手当	1,924,602	1,773,237
法定福利費	119,663	110,965
福利厚生費	71,528	65,524
退職給付費用	13,805	3,604
ロイヤリティ	245,443	230,643
広告宣伝費	364,654	343,950
水道光熱費	426,545	366,490
支払手数料	252,907	217,460
租税公課	52,564	48,898
地代家賃	784,768	726,039
リース料	38,371	35,110
減価償却費	287,785	256,950
のれん償却額	13,069	10,219
貸倒引当金繰入額	500	20
その他	465,702	439,439
販売費及び一般管理費合計	5,124,824	4,682,030
<b>営業利益</b>	76,368	133,925
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7,493	7,425
有価証券利息	372	-
受取配当金	3,998	4,115
不動産賃貸料	88,431	88,422
受取保険金	28,724	2,776
その他	29,688	8,527
営業外収益合計	158,709	111,267

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	132,726	128,881
社債利息	5,086	3,056
社債発行費償却	678	678
不動産賃貸原価	55,777	58,797
その他	27,672	20,471
<b>営業外費用合計</b>	<b>221,941</b>	<b>211,885</b>
経常利益	13,136	33,307
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	1 22,611	-
固定資産売却益	-	76
貸倒引当金戻入額	5,000	-
役員退職慰労引当金戻入額	75,408	-
<b>特別利益合計</b>	<b>103,019</b>	<b>76</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5,395	92
店舗閉鎖損失	2 50,146	2 13,558
固定資産売却損	251	15
減損損失	3 26,495	-
投資有価証券評価損	11,424	-
<b>特別損失合計</b>	<b>93,712</b>	<b>13,666</b>
税引前当期純利益	22,443	19,716
法人税、住民税及び事業税	10,514	9,677
法人税等調整額	8,560	12,671
法人税等合計	1,954	2,993
当期純利益	20,489	22,709

【飲食売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首原材料たな卸高			28,699		26,311
当期原材料仕入高			1,622,232		1,518,837
合計			1,650,931		1,545,149
期末原材料たな卸高			26,311		23,248
飲食売上原価			1,624,619	100.0	1,521,900

【物販売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		705,095		666,666	
当期商品仕入高		1,665,535		1,505,353	
合計		2,370,630		2,172,020	
期末商品たな卸高		666,666	1,703,963	625,497	1,546,522
レンタルソフト減価償却費			175,233		197,837
レンタルソフト除却損			14,493		12,496
物販売上原価			1,893,690	100.0	1,756,856

【ウェルネス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首原材料たな卸高			-		-
業務委託費			62,404		52,577
当期商品仕入高			165,634		199,826
合計			228,039		252,404
期末商品たな卸高			-		232
ウェルネス売上原価			228,039	100.0	252,172

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	388,153	388,153
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	388,153	388,153
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	424,003	424,003
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	376,300
当期変動額合計	-	376,300
当期末残高	424,003	47,702
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	376,300
欠損填補	-	376,300
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	424,003	424,003
当期変動額		
欠損填補	-	376,300
当期変動額合計	-	376,300
当期末残高	424,003	47,702
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,015	3,015
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	3,015
当期変動額合計	-	3,015
当期末残高	3,015	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,420	5,420
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	5,420
当期変動額合計	-	5,420
当期末残高	5,420	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	405,224	384,735
<b>当期変動額</b>		
利益準備金の取崩	-	3,015
別途積立金の取崩	-	5,420
欠損填補	-	376,300
当期純利益	20,489	22,709
当期変動額合計	20,489	407,445
当期末残高	384,735	22,709
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	396,789	376,300
<b>当期変動額</b>		
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
欠損填補	-	376,300
当期純利益	20,489	22,709
当期変動額合計	20,489	399,010
当期末残高	376,300	22,709
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	415,366	435,855
<b>当期変動額</b>		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益	20,489	22,709
当期変動額合計	20,489	22,709
当期末残高	435,855	458,565
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	19,982	493
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,489	26,530
当期変動額合計	19,489	26,530
当期末残高	493	27,024
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	19,982	493
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,489	26,530
当期変動額合計	19,489	26,530
当期末残高	493	27,024

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	435,349	436,348
<b>当期変動額</b>		
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益	20,489	22,709
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,489	26,530
当期変動額合計	999	49,240
当期末残高	436,348	485,589



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	22,443	19,716
減価償却費	554,015	554,796
投資有価証券評価損益（は益）	11,424	-
減損損失	26,495	-
店舗閉鎖損失	39,501	-
前期損益修正損益（は益）	22,611	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,368	741
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	75,408	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,102	20
受取利息及び受取配当金	11,864	11,541
支払利息	137,813	131,937
社債発行費償却	678	678
有形固定資産除売却損益（は益）	20,591	6,746
売上債権の増減額（は増加）	19,452	38,763
たな卸資産の増減額（は増加）	41,528	40,341
その他の流動資産の増減額（は増加）	19,896	20,234
仕入債務の増減額（は減少）	35,108	34,615
未払消費税等の増減額（は減少）	10,911	2,403
その他の流動負債の増減額（は減少）	111,424	2,499
預り保証金の増減額（は減少）	22,211	210
小計	589,485	643,226
利息及び配当金の受取額	21,613	11,541
利息の支払額	135,332	138,670
法人税等の支払額	5,681	10,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,085	505,712
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	207,565	122,005
定期預金の払戻による収入	250,217	200,550
投資有価証券の取得による支出	2,675	2,764
投資有価証券の売却による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	437,697	353,624
有形固定資産の売却による収入	6,409	2,146
無形固定資産の取得による支出	5	2,341
無形固定資産の売却による収入	145	-
短期貸付金の増減額（は増加）	3,836	2,010
長期貸付けによる支出	36,576	170
敷金及び保証金の回収による収入	81,300	49,889
その他投資の増減額（は増加）	54,067	12,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,215	214,126

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	370,000
短期借入金の返済による支出	100,000	-
長期借入れによる収入	1,927,200	1,550,000
長期借入金の返済による支出	1,980,598	2,086,781
社債の償還による支出	290,000	130,000
リース債務の返済による支出	-	1,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,398	298,117
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	249,528	6,532
現金及び現金同等物の期首残高	355,995	106,467
現金及び現金同等物の期末残高	106,467	99,934

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 主に、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~40年 工具、器具及び備品 2~8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還期間において定額法により償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年8月29日開催の取締役会において、平成20年8月末をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨の決議をいたしました。 また、各取締役及び各監査役より退職慰労金全額の受取辞退の申し入れがあったことから、特別利益に「役員退職慰労引当金戻入額」75,408千円を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 金利キャップ取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で 行なっております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ 取引については、特例処理によってい るため、有効性の評価を省略しており ます。	ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によって おります。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており ましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基 準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会 計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計 士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を 適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>なお、当事業年度では通常の売買取引に係るリース取引 はありません。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常 の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用して おります。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">583,404千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">515,567</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">81,504</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">331,165</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,022</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,571,663</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,674,259千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>従業員について、当社の福利厚生の一環として、金融機関からの資金借入債務に対し債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(10名)</td> <td style="text-align: right;">10,708千円</td> </tr> </table>	建物	583,404千円	土地	515,567	敷金及び保証金	81,504	定期預金	331,165	投資有価証券	60,022	計	1,571,663	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	4,674,259千円	従業員(10名)	10,708千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">562,944千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">515,567</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">74,976</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">431,526</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">63,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,648,080</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,551,416千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>従業員について、当社の福利厚生の一環として、金融機関からの資金借入債務に対し債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(11名)</td> <td style="text-align: right;">8,377千円</td> </tr> </table>	建物	562,944千円	土地	515,567	敷金及び保証金	74,976	定期預金	431,526	投資有価証券	63,065	計	1,648,080	短期借入金	170,000千円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	4,551,416千円	従業員(11名)	8,377千円
建物	583,404千円																																		
土地	515,567																																		
敷金及び保証金	81,504																																		
定期預金	331,165																																		
投資有価証券	60,022																																		
計	1,571,663																																		
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	4,674,259千円																																		
従業員(10名)	10,708千円																																		
建物	562,944千円																																		
土地	515,567																																		
敷金及び保証金	74,976																																		
定期預金	431,526																																		
投資有価証券	63,065																																		
計	1,648,080																																		
短期借入金	170,000千円																																		
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	4,551,416千円																																		
従業員(11名)	8,377千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1 前期損益修正益22,611千円は、前事業年度において見 積り計上した店舗閉鎖損の過大計上の戻入額でありま す。</p> <p>2 店舗閉鎖損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,217千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,075</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖違約金</td> <td style="text-align: right;">7,250</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖現状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">3,533</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td style="text-align: right;">15,790</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,374</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">50,146</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">業態</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用店舗資産</td> <td>賃貸物件</td> <td>建物附属 設備等</td> <td>北海道岩見沢市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を単位としてグルーピングを行なってお ります。運営する店舗の一部については、収益性低下等 により、投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (26,495千円)として特別損失に計上しております。そ の内訳は建物附属設備26,495千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、 将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定して おります。</p>	固定資産除却損		建物	13,217千円	構築物	904	工具、器具及び備品	4,075	店舗閉鎖違約金	7,250	店舗閉鎖現状復帰費用	3,533	長期前払費用償却	15,790	その他	5,374	計	50,146	用途	業態	種類	場所	事業用店舗資産	賃貸物件	建物附属 設備等	北海道岩見沢市	<p>2 店舗閉鎖損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">314千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖違約金</td> <td style="text-align: right;">4,031</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖現状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">3,334</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,553</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,558</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	314千円	工具、器具及び備品	323	店舗閉鎖違約金	4,031	店舗閉鎖現状復帰費用	3,334	その他	5,553	計	13,558
固定資産除却損																																									
建物	13,217千円																																								
構築物	904																																								
工具、器具及び備品	4,075																																								
店舗閉鎖違約金	7,250																																								
店舗閉鎖現状復帰費用	3,533																																								
長期前払費用償却	15,790																																								
その他	5,374																																								
計	50,146																																								
用途	業態	種類	場所																																						
事業用店舗資産	賃貸物件	建物附属 設備等	北海道岩見沢市																																						
固定資産除却損																																									
建物	314千円																																								
工具、器具及び備品	323																																								
店舗閉鎖違約金	4,031																																								
店舗閉鎖現状復帰費用	3,334																																								
その他	5,553																																								
計	13,558																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,916	-	-	8,916
合計	8,916	-	-	8,916
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,916	-	-	8,916
合計	8,916	-	-	8,916
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,458	利益剰余金	500	平成22年3月31日	平成22年6月30日



## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,001,354千円	現金及び預金勘定 916,276千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 894,887	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 816,341
現金及び現金同等物 106,467	現金及び現金同等物 99,934

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側)				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 営業店舗設備(工具、機器及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 同左			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっており、その内容は以下のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				2. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	11,440	8,777	2,662	機械及び装置	5,440	4,080	1,360
工具、器具及び 備品	42,815	28,111	14,704	工具、器具及び 備品	35,885	29,761	6,123
合計	54,255	36,888	17,366	合計	41,325	33,841	7,483
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,278千円 1年超 7,914千円 合計 18,193千円				3. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,665千円 1年超 2,248千円 合計 7,914千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,746千円 減価償却費相当額 13,678千円 支払利息相当額 971千円				4. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 10,790千円 減価償却費相当額 9,915千円 支払利息相当額 511千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				5. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				6. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、長期貸付金は、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、適切な債権管理を実施する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、当該リスクに関しては経理部において定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握する体制としております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であります。当該敷金及び保証金については、当社の規則に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することを原則としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた当社の規則に従い、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、いずれも信用度の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	916,276	916,276	-
(2) 売掛金	291,489	291,489	-
(3) 投資有価証券	238,402	229,387	9,014
(4) 敷金及び保証金	175,142	158,512	16,629
(5) 長期貸付金	96,832		
貸倒引当金(*)	25,000		
	71,832	71,832	-
資産計	1,693,144	1,667,499	25,644
(1) 買掛金	253,699	253,699	-
(2) 短期借入金	370,000	370,000	-
(3) 未払金	278,086	278,086	-
(4) 未払法人税等	19,095	19,095	-
(5) 未払消費税等	21,947	21,947	-
(6) 社債	170,000	169,782	217
(7) 長期借入金	4,997,093	5,007,147	10,054
負債計	6,109,922	6,119,759	9,837
デリバティブ取引	-	-	-

(\*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金（返還時期が確定しているもの）については、将来キャッシュ・フローを事業年度末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債、(7)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入または社債の発行を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債は社債に、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	
非上場株式 (*1)	40,038
関係会社株式 (*1)	25,000
敷金及び保証金 (*2)	786,592
合計	851,630

(\*1) 非上場株式、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 敷金及び保証金については、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	916,276	-
売掛金	291,489	-
投資有価証券		
満期保有目的の債券	-	100,000
長期貸付金	17,185	79,647
敷金及び保証金	38,532	136,610
合計	1,263,484	316,257

(注) 敷金及び保証金の一部については、残存期間を合理的に見込むことが出来なため、上表に記載しておりません。

4. 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	(1) 株式	42,442	53,378	10,936
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	42,442	53,378	10,936
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	(1) 株式	39,349	31,632	7,717
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	8,611	6,220	2,390
	小計	47,961	37,853	10,107
	合計	90,403	91,231	828

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式11,424千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	-
非上場外国債券	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	39,900

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	100,000
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	100,000

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	90,985	9,014
	小計	100,000	90,985	9,014
合計		100,000	90,985	9,014

2. 子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額25,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	(1) 株式	126,698	79,753	46,945
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	126,698	79,753	46,945
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	(1) 株式	4,320	4,566	245
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	7,382	8,709	1,326
	小計	11,703	13,276	1,572
合計		138,402	93,029	45,372

（注）非上場株式（貸借対照表計上額40,038千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、借入金に係る金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

金利キャップ取引

ヘッジ対象

借入金利

ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引先を信用の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成21年3月31日現在)

当社が行なっているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。



当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,245,668	1,588,410	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>49,478千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>20,973</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1) + (2)</td> <td>28,504</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>13,805千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,805</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算方法 当社は、従業員300人未満であるため、簡便法を適用しており、期末自己都合要支給額(年金制度に移行している部分に対応する要支給額を含む。)を以って退職給付債務としております。</p>	(1) 退職給付債務	49,478千円	(2) 年金資産	20,973	(3) 退職給付引当金(1) + (2)	28,504	勤務費用	13,805千円	退職給付費用	13,805	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>54,421千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>26,658</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1) + (2)</td> <td>27,763</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>3,604千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,604</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算方法 同左</p>	(1) 退職給付債務	54,421千円	(2) 年金資産	26,658	(3) 退職給付引当金(1) + (2)	27,763	勤務費用	3,604千円	退職給付費用	3,604
(1) 退職給付債務	49,478千円																				
(2) 年金資産	20,973																				
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	28,504																				
勤務費用	13,805千円																				
退職給付費用	13,805																				
(1) 退職給付債務	54,421千円																				
(2) 年金資産	26,658																				
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	27,763																				
勤務費用	3,604千円																				
退職給付費用	3,604																				

(ストック・オプション等関係)  
前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役7名 従業員20名	取締役1名 従業員36名
ストック・オプション数	普通株式450株	普通株式273株
付与日	平成15年3月1日	平成16年10月1日
権利確定条件	付与日(平成15年3月1日)以降、権利確定日(平成17年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年10月1日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	権利確定後5年以内。	同左

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	177	166
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	177	166

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	133,334	134,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役7名 従業員20名	取締役1名 従業員36名
ストック・オプション数	普通株式450株	普通株式273株
付与日	平成15年3月1日	平成16年10月1日
権利確定条件	付与日（平成15年3月1日）以降、権利確定日（平成17年2月28日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年10月1日）以降、権利確定日（平成18年9月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	権利確定後5年以内。	同左

（注）平成15年2月13日決議のストック・オプションは平成22年2月28日、権利行使期間が終了したため、失効しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 （株）		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定 未確定残	-	-
権利確定後 （株）		
前事業年度末	177	166
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	177	9
未行使残	-	157

（注）平成15年2月13日決議のストック・オプションは平成22年2月28日、権利行使期間が終了したため、失効しております。

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	133,334	134,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注)平成15年2月13日決議のストック・オプションは平成22年2月28日、権利行使期間が終了したため、失効しております。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 ( 流動 )	繰延税金資産 ( 流動 )
貸倒引当金 48千円	未払事業税 3,699千円
未払事業税 2,688	棚卸評価損否認額 203
特別損失の否認額 878	未払事業所税 3,050
未払事業所税 3,106	税務上の繰越欠損金 14,278
税務上の繰越欠損金 1,837	繰延税金資産 ( 流動 ) 計 21,231
繰延税金資産 ( 流動 ) 計 8,560	繰延税金資産 ( 固定 )
繰延税金資産 ( 固定 )	退職給付引当金 11,227
退職給付引当金 11,527	減価償却超過額 29,893
減価償却超過額 37,940	貸倒引当金 10,110
貸倒引当金 10,110	投資有価証券評価損 4,619
投資有価証券評価損 4,619	税務上の繰越欠損金 306,482
税務上の繰越欠損金 319,971	小計 362,332
小計 384,169	評価性引当額 362,332
評価性引当額 384,169	繰延税金資産 ( 固定 ) 計 -
繰延税金資産 ( 固定 ) 計 -	繰延税金負債 ( 固定 )
繰延税金負債 ( 固定 )	その他有価証券評価差額金 18,348
その他有価証券評価差額金 334	繰延税金負債 ( 固定 ) 18,348
繰延税金負債 ( 固定 ) 334	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
( 調整 )	( 調整 )
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.7
住民税均等割額 46.8	住民税均等割額 49.1
評価性引当額の増減 85.4	評価性引当額の増減 110.8
その他 1.4	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.2

## ( 持分法損益等 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )

該当事項はありません。

当事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱フジックス	北海道苫小牧市	25,000	食料品・雑貨の小売	(所有)直接 100.0	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産の賃貸 (注1)	6,876	未収入金	629
							その他	632	未収入金	32

- (注) 1. 不動産の賃貸については、近隣の賃貸取引実勢に基づき、賃貸金額を決定しております。  
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（2）財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	フジタ産業(株)	北海道苫小牧市	45,000	当社代表取締役	(所有)直接 92.6	当社のフランチャイズ 役員の兼任	店舗資産の売却	3,935	-	-
							フランチャイズ加盟保証金	1,000	長期預り金	1,000
							フランチャイズ加盟売上	37,012	売掛金	8

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 店舗資産の売却については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
(2) フランチャイズ加盟保証金及びフランチャイズ加盟売上は、フランチャイズチェーン加盟契約書に基づいて決定しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（1）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱フジックス	北海道苫小牧市	25,000	食料品・雑貨の小売	(所有)直接 100.0	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産の賃貸(注1)	7,200	未収入金	629
							その他	657	未収入金	57

- (注) 1. 不動産の賃貸については、近隣の賃貸取引実勢に基づき、賃貸金額を決定しております。  
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（2）財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	フジタ産業(株)	北海道苫小牧市	45,000	当社代表取締役	(所有)直接 92.6	当社のフランチャイズ 役員の兼任	フランチャイズ加盟保証金	-	長期預り金	1,000
							フランチャイズ加盟売上	3,493	売掛金	81

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

フランチャイズ加盟保証金及びフランチャイズ加盟売上は、フランチャイズチェーン加盟契約書に基づいて決定しております。

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

## (追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)

及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 48,939.99円	1株当たり純資産額 54,462.73円
1株当たり当期純利益金額 2,298.02円	1株当たり当期純利益金額 2,547.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	20,489	22,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,489	22,709
期中平均株式数(株)	8,916	8,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権225個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権157個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		極東証券(株)	71,000	62,551
(株)ほくほくフィナンシャルグループ (第1回第5種優先株式)	60,000	30,000		
(株)ダスキン	16,830.512	27,989		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	85,069.615	17,439		
(株)モスフードサービス	9,100.448	13,923		
(株)OMG	300	9,900		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,000	7,840		
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	2,806.225	1,276		
(株)苫東	60	138		
		計	261,166.800	171,057

【債券】

投資有価証券	満期保有目的 の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		BNP PARIBAS CLBL	100,000	100,000
		計	100,000	100,000

【その他】

投資有価証券	其他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) ゴールドマン・サックス日本バランス・ ファンド	610.1339	4,907
JPMワールド・CB・オープン	255.3798	2,475		
		計	865.5137	7,382

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,989,998	47,534	30,433	4,007,099	2,081,990	181,972	1,925,109
構築物	184,499	3,543	-	188,042	152,832	5,422	35,210
機械及び装置	10,742	-	-	10,742	8,158	387	2,583
車両運搬具	5,445	298	1,907	3,835	3,180	842	655
工具、器具及び備品	1,924,703	276,418	264,374	1,936,747	1,410,927	285,076	525,820
土地	573,649	-	-	573,649	-	-	573,649
リース資産	-	11,214	-	11,214	1,272	1,272	9,941
有形固定資産計	6,689,039	339,008	296,715	6,731,332	3,658,361	474,974	3,072,971
無形固定資産							
のれん	51,096	-	-	51,096	27,527	10,219	23,568
借地権	140,000	-	-	140,000	-	-	140,000
商標権	335	153	-	488	214	38	274
ソフトウェア	4,431	2,188	2,924	3,695	1,457	942	2,237
その他	7,925	-	-	7,925	-	-	7,925
無形固定資産計	203,789	2,341	2,924	203,206	29,199	11,200	174,007
長期前払費用	478,345	31,046	57,100	452,291	233,299	70,843	218,991 (60,045)
繰延資産							
社債発行費	3,391	-	-	3,391	2,379	678	1,012
繰延資産計	3,391	-	-	3,391	2,379	678	1,012

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

店舗内改修のため

フランチャイジー事業 飲食部門 4,637千円

物販部門 1,318千円

オリジナルブランド事業 飲食部門 4,900千円

業態変更のため

フランチャイジー事業 飲食部門 29,302千円

オリジナルブランド事業 飲食部門 1,188千円

構築物

フランチャイジー事業 物販部門 1,598千円

工具、器具及び備品

店舗内改修のため

フランチャイジー事業 飲食部門 5,311千円

物販部門 1,700千円

オリジナルブランド事業 飲食部門 1,749千円

物販部門 2,431千円

業態変更のため

フランチャイジー事業 飲食部門 15,607千円

T S U T A Y A 業態のレンタル資産

239,114千円

リース資産

店舗内改修のため

フランチャイジー事業 飲食部門 4,920千円

物販部門 6,294千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

店舗閉鎖による除売却等

フランチャイジー事業 飲食部門 18,752千円

店舗譲渡のため

フランチャイジー事業 ウェルネス部門 7,523千円

オリジナルブランド事業	物販部門	3,525千円
車両運搬具		
車両入替による売却		1,907千円
工具、器具及び備品		
店舗閉鎖による除売却等		
フランチャイジー事業	飲食部門	5,683千円
店舗内改修のため		
フランチャイジー事業	飲食部門	1,211千円
業態変更のため		
オリジナルブランド事業	飲食部門	1,103千円
店舗譲渡のため		
オリジナルブランド事業	物販部門	4,200千円
T S U T A Y A業態のレンタル資産		249,928千円

3. 長期前払費用の差引当期末残高欄( )内の金額は、1年以内償却予定額(内書)であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第4回無担保社債	平成16年4月30日	30,000 (30,000)	- -	0.61	なし	平成21年4月30日
第6回無担保社債	平成18年9月29日	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	1.14	なし	平成23年9月30日
第7回無担保社債	平成19年3月6日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	1.40	なし	平成24年3月6日
合計	-	300,000 (130,000)	170,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 貸借対照表日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内(千 円)	2年超3年以内(千 円)	3年超4年以内(千 円)	4年超5年以内(千 円)
100,000	70,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	370,000	2.19	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,111,196	1,731,978	2.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,354	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,422,678	3,265,115	2.52	平成23年~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	8,084	-	平成23年~26年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	5,533,874	5,377,531	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

	1年超2年以内(千 円)	2年超3年以内(千 円)	3年超4年以内(千 円)	4年超5年以内(千 円)
長期借入金	1,284,793	891,171	586,939	328,778
リース債務	2,354	2,354	2,354	1,019

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,500	520	-	500	25,520

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	40,221
預金	
当座預金	89
普通預金	59,444
別段預金	178
定期預金	790,541
定期積立金	25,800
小計	876,055
合計	916,276

## ロ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオン北海道(株)	31,575
(有)アプライズ	26,419
(株)ソウセイ	23,447
イオンモール(株)	18,508
九十九学	10,358
その他	181,180
合計	291,489

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
252,725	3,234,154	3,195,390	291,489	91.6	30.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 八．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
C D	188,125
書籍	186,318
中古書籍・C D	107,223
中古ゲーム	85,264
文具	19,966
中古衣料・家具等	14,522
セリア生活良品	14,515
スペースクリエイイト自遊空間	4,923
レンタル物販	4,636
その他	232
合計	625,730

## 二．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ミスタードーナツ原材料	8,717
暖中原材料	2,816
北前そば高田屋原材料	2,020
かつてん原材料	1,930
モスバーガー原材料	1,726
その他	6,037
小計	23,248
貯蔵品	
商品券等	16,800
小計	16,800
合計	40,049

## 固定資産

## イ．敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
(株)笛園	146,720
(有)片岡企画	74,976
イオン北海道(株)	63,053
深澤重男	50,000
イオンモール(株)	45,000
その他	581,985
合計	961,734

## 流動負債

## イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ダスキン	61,422
日本出版販売(株)	51,497
サッポロウエシマコーヒー(株)	21,685
(株)モスフードサービス	11,390
(株)はなまる	7,808
その他	99,894
合計	253,699

## (3)【その他】

## 当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,027,623	2,066,284	2,111,750	2,141,227
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額( ) (千円)	6,182	13,295	1,960	10,644
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	9,101	10,159	927	22,579
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	1,020.76	1,139.49	104.05	2,532.41

## 決算日後の状況

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	-
公告掲載方法	電子公告により行なう。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL <a href="http://www.fujitacorp.co.jp">http://www.fujitacorp.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第31期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日北海道財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月26日北海道財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第32期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日北海道財務局長に提出  
（第32期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日北海道財務局長に提出  
（第32期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日北海道財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社フジタコーポレーション

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 前田 裕次 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 桑原 茂樹 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジタコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジタコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジタコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジタコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社フジタコーポレーション

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 桑原 茂樹 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジタコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジタコーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジタコーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジタコーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。